

独立行政法人の整理合理化案

府省名		財務省						
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
国立印刷局	特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	【セキュリティ製品事業】 ・銀行券の製造 ・国債証券、印紙、郵便切手、 旅券その他の公共上の見地 から必要な印刷物の製造又は印刷	-	-	郵便切手等、既に民間開放された製品に加え、偽造防止等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	-	偽造防止が必要不可欠な製品(銀行券、旅券、国債証券等)については、引き続き国立印刷局で実施する必要。	国立印刷局に期待される国と一体として図るべき役割を踏まえた業務の見直し、業務運営の効率化、業務の見直しに即した製造体制の見直し等について検討。
	特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	【情報製品事業】 ・官報の編集、印刷及び普及 ・国会用製品(議案・公報・会議録)、予算書・決算書、法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及	既に民間においても製造されている製品については、公共性、民間参入の動向、国立印刷局の事務・事業の状況等に応じ、発注者・利用者の意向も踏まえつつ、業務の見直しを行う方向で検討。	-	国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	-	国が適切に機能を果たしていく上で必要な製品(官報、国会用製品、予算書・決算書等)については、引き続き国立印刷局で実施する必要。	
	研究開発型	研究開発	-	-	-	-	国立印刷局の事業、製品を支える高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行っているものであり、引き続き国立印刷局で実施する必要。	
	資産債務型	病院	(小田原健康管理センター)平成19年度末をもって移譲又は廃止。	-	-	(東京病院) 平成18年度から3年間で、医業損益から減価償却費を除いたキャッシュ・フローベースでのプラスを目標とするアクションプランを実施しているが、他の法人への移管も含め更なる抜本的な改革を引き続き検討。	-	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名	独立行政法人国立印刷局	府省名	財務省		
沿革	明治4年(1871年)7月 大蔵省に紙幣司創設、8月 紙幣寮と改称 明治11年(1878年)印刷局と改称 明治31年(1898年)印刷局が内閣官報局と統合、内閣に移管 昭和18年(1943年)大蔵省に移管 昭和24年(1949年)印刷庁と改称 昭和27年(1952年)大蔵省の附属機関となり、印刷局と改称 昭和59年(1984年)大蔵省の特別の機関となる 平成13年(2001年)財務省の特別の機関となる 平成15年(2003年)独立行政法人国立印刷局となる				
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	5人	5人	0人	5,081人	
国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	-	-	-	-
	特別会計	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	-	-	-	-
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	94,632	86,097	87,626	-	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)	平成17年度		平成18年度		
	19,519,720,446円		28,125,182,960円		
	発生要因	国立印刷局は、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算性を基本として業務運営を行っている。利益剰余金は、効率的な業務運営により固定的な経費の削減が図られたこと等によるもの。 固定的な経費とは、人件費、減価償却費、試験研究費等であり、材料費等の変動費は含まれていない。			
見直し案	業務運営については、固定的な経費等の削減を行ってきたところであり、引き続き同様の姿勢で効率化に取り組んでいく。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)	平成17年度		平成18年度		
	-		-		
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	1,685	3,640	-	-	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)	総コストに直接影響を与える製造数量(受注量)自体は、発注者との契約に基づいて決定するものであり適切な見込額を算定することは困難であるが、製造事業を営む法人として取り組むべき製造コストの削減については、引き続き着実に進めていくこととしている。				
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)	固定的な経費の削減:人員の削減等の取組みの結果、固定的な経費が平成18年度実績では593億円となった。中期計画において「中期目標期間中の平均が平成15年度実績と比較し、3%以上削減できるよう努める」としているところ、平成15年度から平成18年度までの4か年平均は631億円であり、平成15年度実績の684億円と比較すると、約53億円減(7.7%)となっている。 人員の削減:平成15年度期首人員5,575人に対し、平成19年度期首人員は4,963人であり、中期計画上の人員に係る指標である19年度期末人員見込4,951人を達成する見込。				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		虎の門工場	滝野川工場	王子工場	小田原工場
	所在地		東京都港区虎ノ門2-2-4	東京都北区西ヶ原2-3-15	東京都北区王子1-6-1	神奈川県小田原市酒匂6-2-1
	職員数		532	994	330	1,030
	支部・事業所等で行う事務・事業名		官報、国会会議録、法律案、予算・決算書、その他の国会用印刷物、政府刊行物及び各省庁印刷物の製造	日本銀行券、国債、収入印紙、その他諸証券類の製造	郵便切手及びその他諸証券類等の製造	日本銀行券の製造及び日本銀行券等の用紙の製造
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-	-
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-	-
	支部・事業所等の名称		静岡工場	彦根工場	岡山工場	研究所
	所在地		静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	滋賀県彦根市東沼波町1157-1	岡山県岡山市西大寺上3-4-70	神奈川県小田原市酒匂6-4-20
	職員数		369	492	361	126
	支部・事業所等で行う事務・事業名		日本銀行券の製造	日本銀行券の製造	日本銀行券等の用紙の製造	印刷・製紙を中心に、国立印刷局事業に関連するあらゆる分野の総合研究
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-	-
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-	-
	支部・事業所等の名称		東京病院	小田原健康管理センター	市ヶ谷センター	
	所在地		東京都北区西ヶ原 2-3-6	神奈川県小田原市酒匂 6-3-13	東京都新宿区市谷本村町9-5	
	職員数		102	27	19	
支部・事業所等で行う事務・事業名		診療及び健康管理	診療及び健康管理	研修施設及び博物館		
20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-		
	支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	-	-	-		

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
<事務・事業関係>

該当類型		特定事業執行型	特定事業執行型	研究開発型	資産債務型
事務・事業名		セキュリティ製品事業	情報製品事業	銀行券等に関する研究開発	病院
事務・事業の概要		・ 銀行券の製造 ・ 国債証券、印紙、郵便切手、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷	・ 官報の編集、印刷及び普及 ・ 国会用製品(議案・公報・会議録)、予算書・決算書、法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及	・ 偽造防止技術に関する、調査、試験、研究又は開発	・ 診療及び健康管理
事務・事業に係る 20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	-	-	-	-
	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記	51,908百万円	9,365百万円	1,902百万円	2,447百万円
事務・事業に係る定員(19年度)		3,576	532	126	129
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の存在、人員等)	銀行券、旅券、国債証券、印紙については、事実上の独占となっているが、その他の製品の中には民間主体により製造される製品がある。	官報、国会用製品については、事実上の独占となっているが、その他の製品の中には民間主体により製造される製品がある。	銀行券固有の偽造防止技術に関する研究は、民間では行われていない。	民間主体においても実施されている。
	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	(銀行券) ・ 通貨偽造問題が国際的な広がりを見せる中、銀行券の偽造抵抗力が低下し、国民生活や経済が混乱するおそれ。 ・ 通貨量の変動に対応して銀行券を製造できない場合、市中に流通する通貨の不足により、国民生活、経済の混乱。 ・ 緊急の改刷に対応できない場合、偽造通貨の大量流通により国民生活、経済が混乱。 (旅券) ・ 国際的な広がりを見せる旅券偽造による不法入国や国際的なテロ事件など、国民生活及び国家の安全面での危険。 ・ 旅券需要量の変動に対応できず、旅券の発給ができない場合、国民生活、経済が混乱。 ・ 銀行券の偽造抵抗力の低下(銀行券の偽造防止技術等との相互補完関係に基づくもの) (国債証券、印紙) ・ 国債、印紙の偽造が発生すれば、国民生活、経済が混乱。 ・ 緊急時等も含め、安定確実な製造が担保されない。 ・ 銀行券の偽造抵抗力の低下(銀行券の偽造防止技術等との相互補完関係に基づくもの)	(官報) ・ 官報が発行されなかった場合又は発行が遅延した場合の、国民の権利義務の発生への影響に伴う国民生活の混乱 ・ 国民の権利義務にかかわる公表前情報の漏洩による国民の不利益 ・ 法令等の掲載の有償化に伴う新たな国庫負担の発生 (国会用製品(法律案、予算書等)) ・ 法律案、予算書等が製造されないことによる、国会運営ひいては国民生活への重大な影響 ・ 政府の重要情報の漏洩による国民の不利益	・ 通貨偽造問題が国際的な広がりを見せる中、銀行券の偽造抵抗力が低下し、国民生活や経済が混乱するおそれ。	近隣住民等利用者の利便性の低下
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	主要業務 (銀行券等製造業務と不可分の業務)	その他
事業開始からの継続年数		銀行券 1871年(明治4年)から136年 旅券 1878年(明治11年)から129年 切手 1872年(明治5年)から135年 証券 1876年(明治9年)から131年	官報 1883年(明治16年)から124年	1909年(明治42年)から98年	(東京病院) 1936年(昭和11年)から71年 (小田原健康管理センター) 1942年(昭和17年)から65年

<p>(1) 事務・事業 のゼロベースでの 見直し</p>	<p>これまでの見直し内容</p>	<p>葉書製造から撤退(「規制改革・民間開放推進3か年計画」の指摘事項)</p>	<p>有価証券報告書製造から撤退(「規制改革・民間開放推進3か年計画」の指摘事項)</p>	-	<p>(東京病院) 共済病院との統合の検討</p> <p>(小田原健康管理センター) 運営形態の変更(病院から診療所へ)</p> <p>(いずれも「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」(H11.4.27閣議決定)に定められた事項)</p>
	<p>国の重点施策との整合性</p>	<p>・通貨に対する信頼の維持は財務省の主要な業務とされている。 ・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。</p>	<p>・公共上の見地から必要な情報の正確な利用・提供を図るため、確実に実施されなければならない業務。 ・官報は、公示により国民の権利義務を発生させるものである。その印刷・編集に当たっては、内閣総理大臣からの緊急の要請に応える義務がある。 ・国会用製品は、その印刷が停滞することは国会運営上重大な支障があることから、国と一体となっていく必要がある。</p>	<p>・通貨に対する信頼の維持は財務省の主要な業務とされている。 ・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。</p>	<p>職域病院として創設され、現在は一般開放されている。職員の福利厚生とともに、地域医療の発展にも寄与している。</p>
	<p>受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)</p>	<p>・受益者は国民であるが、印刷局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が各製品の適正な代価を負担している。 ・発注者は、各々の政策目的を達成するため、印刷局が製造した製品を国民に提供している。</p>	<p>・受益者は国民であるが、官報等を除き印刷局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が各製品の適正な代価を負担している。 ・発注者は、各々の政策目的を達成するため、印刷局が製造した製品を国民に提供している。 ・なお、官報等については、記事を掲載する者本人が公告料を負担しているが、法令等の公文については費用負担はない。</p>	<p>受益者は国民であるが、直接的な費用負担はなく、印刷局との間では発注者が製品の製造費用の一部として適正な代価を負担している。</p>	<p>受益者は受診者であり、診察料等の費用負担あり。</p>
	<p>財政支出への依存度 (国費/事業費)</p>	なし	なし	なし	なし
	<p>これまでの指摘に対応する措置</p>	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
	<p>諸外国における公的主体による実施状況</p>	アメリカ:財務省証券印刷局、フランス:フランス銀行印刷所 等	アメリカ:政府印刷局 フランス:首相府官報局 等	-	国営の病院もある。
	<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし
	<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	不可欠	不可欠	不可欠	現時点において、国立印刷局の事業としての必要性は乏しい。

事務・事業の見直し案（具体的措置）		郵便切手等、既に民間開放された製品に加え、偽造防止等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	研究開発の更なる効率化	(東京病院) 他の医療機関との統合 (小田原健康管理センター) 廃止	
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	ただちに改善に資するとはいえない。	ただちに改善に資するとはいえない。	販売費及び一般管理費の減少	営業外損益の改善	
	理由	仮に一部製品から撤退するとすれば、行政サービス実施コスト計算上の「損益計算書上の費用」と「自己収入等」が同時に減少するため、行政サービス実施コストに与える影響が事務・事業により異なるため。	仮に一部製品から撤退するとすれば、行政サービス実施コスト計算上の「損益計算書上の費用」と「自己収入等」が同時に減少するため、行政サービス実施コストに与える影響が事務・事業により異なるため。	研究開発に係る経費の削減が図られるため。	病院事業の赤字が解消されるため。	
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否	否	否	否	否(現時点で赤字のため、民営化は困難。)	
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-
		民営化に向けた措置	-	-	-	-
		民営化の時期	-	-	-	-
否	民営化しない理由	<ul style="list-style-type: none"> 国と一体となった偽造防止技術の情報管理、秘密保持が行なわれないことによる技術情報の漏洩(現行では、国家公務員法上の守秘義務等あり)。 日本国籍を有しない者が製造に携わることによるリスク。 緊急時における対応(需要増、改刷等)がとれない(銀行券について、現行では財務大臣の要請に対する応諾義務により担保されているが、民間ではこうした枠組みを構築することが困難。) 銀行券や旅券については、国との一体性が失われることにより、各国通貨・捜査当局との情報交換、連携に支障を来す。 専門性の高い技術開発や製造に携わる人材の育成においては長期的な経営の安定が不可欠であるが、民間企業においては、倒産リスク、外国企業によるM&A等経営上の不安定要因を常に抱えることとなる。 争議権の行使等による業務の停滞。 銀行券等の製品に対する国民の信認の低下による、国民経済の混乱。 	<ul style="list-style-type: none"> 官報や内閣所管の機密文書について、緊急時における対応(平日休日の如何を問わず短時間内に正確かつ迅速に発行)がとれない(現行では、内閣総理大臣の要請に対する応諾義務により担保されているが、民間ではこうした枠組みを構築することが困難。) 国と一体となった情報管理、秘密保持が行なわれないことによる、情報の漏洩(現行では、国家公務員法上の守秘義務等あり。) 日本国籍を有しない者や官報等の内容に利害関係を有する者が製造に携わることによるリスク 争議権の行使等による業務の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 国立印刷局の事業、製品を支える高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行っているものであり、引き続き印刷局の製造業務と一体で業務を遂行する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で赤字のため、民営化は難しいが、他の公的医療機関への移管も含めた検討を行っている。 	

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	今後の対応	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、(h)その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、(h)その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、(h)その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、(h)その他
		官民競争入札等の実施の可否		郵便切手等、既に民間開放された製品に加え、偽造防止等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	否	理論上の可能性はあるが、現時点で赤字のため、入札の実施は困難。
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	現時点では未定	現時点では未定	-	-
			入札実施予定時期	同上	同上	-	-
			事業開始予定時期	同上	同上	-	-
			契約期間	同上	同上	-	-
否	導入しない理由	-	-	銀行券等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行なっているものであり、引き続き印刷局の製造業務と一体で業務を遂行する必要がある。	現時点で赤字のため、入札の実施は難しいが、他の医療機関への移管も含めた検討を行っている。		
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		-	-	-	診療及び健康管理	
	移管	移管の可否		否	否	否	可
		可	移管先	-	-	-	医療機関を有する独立行政法人等
			内容	-	-	-	現在地での医療継続を前提に、土地、建物、医療設備等を移管するとともに、現在勤務している職員についても移管する。
			理由	-	-	-	現在地での医療継続については、地元の要望あり。
			否	移管しない理由	同種の業務を行う法人が存在しない。	同種の業務を行う法人が存在しない。	・ 銀行券等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行なっているものであり、引き続き印刷局の製造業務と一体で業務を遂行する必要がある。

一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	可
	可	一体的に実施する法人等	-	-	-	医療機関を有する独立行政法人等
		内容	-	-	-	現在地での医療継続及び雇用継続を前提に、一体的実施が可能かどうか検討する。
		理由	-	-	-	現在地での医療継続については、地元の要望あり。
	否	一体的実施を行わない理由	同種の業務を行う法人が存在しない。	同種の業務を行う法人が存在しない。	同種の業務を行う法人が存在しない。	-

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	否
	理由	<p>・国民生活・経済の安定のためには、「偽造されにくい通貨の安定製造」が必要不可欠であり、その製造にあたっては、通貨制度の安定の観点から、国と一体となって、高度な偽造防止技術を維持・向上させるとともに、通貨量の変動や緊急の改刷にも十分対応し安定供給できる体制の構築が必要である。</p> <p>(参考)独立行政法人国立印刷局法において、「組織、業務の見直しの検討を行なうにあたっては、銀行券の確実な製造の確保並びに偽造防止技術及び向上による通貨制度の安定の必要性に配慮するものとする」とされている。</p> <p>・特に、近年国際的な広がりを見せている通貨偽造問題は、経済秩序を揺るがす可能性があり、財務省のみならず、印刷局における偽造抵抗力を高めるための各国通貨・捜査当局との情報交換を円滑に進めることが必要不可欠となっている。</p> <p>・このような状況に鑑み、通貨製造の性格及び通貨偽造問題への国際的な対応といった観点から、国立印刷局の業務は、国民生活・経済の安定のため、国と一体となって実施する必要がある、引続き、公務員型での業務運営が必要であると考えている。</p>
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	各業務の事務・事業の見直しによる業務運営の更なる改善を図るための製造体制等の見直し、業務運営の一層の効率化を進める。
	理由	独立採算による事業運営を行う中で、安定的かつ確実な銀行券製造等を行うため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況	「行政改革の重要方針」(H17.12.24閣議決定)に基づき、役員の報酬等及び職員の給与の水準について、他の国家公務員等との比較の公表を行っている。	
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)	<p>(1)事務技術職員対国家公務員(行政職(一)):87.9</p> <p>(2)研究職員対国家公務員(研究職):78.5</p> <p>(3)医療職員(病院医師)対国家公務員(医療職(一)):98.8</p> <p>(4)医療職員(病院看護師)対国家公務員(医療職(三)):101.0(在職地域での対国家公務員比較では97.7)</p>	
	人件費総額の削減状況	人件費削減の取組の進捗状況:基準日(平成17年度末)の人員数5,056人に対し、平成18年度末の人員数は4,915人であり、人員純減率は2.8%。なお、人件費(総額)については、基準となる平成17年度34,655百万円に対し、平成18年度は33,615百万円であり、人件費削減率は3.0%となっている。	
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	中期計画において「中期目標期間中の固定的な経費の平均が平成15年度実績と比較し、3%以上削減できるよう努める」としており、採用抑制や退職不補充による人件費・労務費の削減、製造費用の削減等に努めた結果、平成18年度の固定的な経費は、平成17年度実績(608億円)の15億円減(2.5%)となる593億円となった。平成15年度から平成18年度までの4か年平均は、631億円であり、平成15年度実績の684億円と比較すると、53億円減(7.7%)となっている。
		効率化目標の設定の内容・設定時期	今中期計画の実績等を踏まえ、可能な限りの効率化の徹底を図るため、固定的な経費の削減目標等の効率化目標を次期中期計画に盛り込む。
	民間委託による経費削減の取組内容	<p>・政府刊行物サービス・センター業務の全面委託の実施による人件費を節減した。</p> <p>・各種経費の更なる削減を図るため、管理間接部門の業務を中心に民間委託の実施の可否について幅広く検討していく。</p>	
情報通信技術による業務運営の効率化の状況	<p>・官報の会社決算公告における電子回校(入稿前体裁確認システム)の運用開始により、会社決算公告の入稿から発行までの期日が短縮された。</p> <p>・ERPシステムの導入により、業務処理の省力化、会計処理の迅速化、生産データの一元管理、生産の進捗状況の迅速な把握が可能となり、また、これらの情報等に基づき、経営環境の変化等に応じた生産計画や収支計画の見直しを行った。</p> <p>・平成19年度中に策定する「ERPシステム」、「印刷局ネットワークシステム」等の最適化計画に基づき、業務プロセスの継続的な改革を通じた更なる効率化に取り組む。</p>		

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連公益法人の名称、事業の概要、役員、財務状況及び印刷局との取引状況を財務諸表の附属明細書に記載し、ホームページ上でも公表している。 ・ 随意契約を行った場合(銀行券等の偽造防止技術に関する事項や少額随意契約を除く)は、契約件名、契約金額、随意契約によることとした理由等を契約締結月の翌月末までにホームページ上で公表することとし、平成18年9月(平成18年8月分)から実施した。 				
	見直しの方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約を行う場合には、随契理由等、その適確性について厳しく見直す。 ・ 少額随意契約によることが出来る限度額について、国の基準まで引き下げることを検討。 				
	関連法人	名称	(財)印刷朝陽会			合計
		契約額	83,362,650円			83,362,650円
		うち随意契約額(%)	83,362,650円(100%)			83,362,650円(100%)
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	1人(亀森忠司、理事)			-
	関連法人以外の契約締結	名称	別添のとおり			合計
		契約額	別添のとおり			別添のとおり
		うち随意契約額(%)	別添のとおり			別添のとおり
		当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	別添のとおり			別添のとおり
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	財務大臣の定める中期目標に基づき、国立印刷局の策定する中期計画において、定量的な指標(人員、固定的な経費、経常収支率等)を設定し、業務実績評価が行われている。
	今後の取組方針	次期中期目標についても、国民から見てもわかりやすく、かつ、できる限り定量的な指標を基本に設定する。
(2) 国民による意見の活用	現状	直接的に国民からの意見を伺う機会としては、広報部門への電話やホームページ経由での問い合わせ、さらには、博物館及び工場展示室等の見学後アンケートの調査等があるが、意見、要望等については、事後の事業運営の参考とするために関係部門に伝達し、法人として更なる国民サービスの向上に努めている。
	今後の取組方針	現状の取り組みを継続して行うとともに、法人の業務運営や中期目標の達成状況等について、より幅広い意見を徴するための方策を検討し、できる限り国民からの意見を伺う機会を創出し、今後の業務運営に反映・活用させる。
(3) 業務運営の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	公務員倫理・服務規律をはじめとする研修体制の充実及び職員への啓蒙活動の推進、リスク管理体制の構築・運用、監査(チェック)体制の強化等に取り組んできている。また、内部統制機能の充実及び強化を図るため、平成18年度において、コンプライアンスを推進するための体制整備が行われた。(平成18年度に、国立印刷局におけるコンプライアンスへの取組を推進するため、コンプライアンス推進規則を制定し、コンプライアンス委員会を設置した。また、コンプライアンス活動を実践するための基本方針及び平成19年度コンプライアンス・プログラムを策定し、平成19年度から取組を開始した。)
	今後の取組方針	独立行政法人の適正かつ効率的な業務運営の確保に向けて、組織的に内部管理体制を充実・強化するとともに、今後、コンプライアンス等に関する研修の実施、リスクマネジメントを柱とする体制の強化、監査(チェック)体制の更なる強化等に取り組む、ガバナンスを充実するための取組を行う。

(4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	ERPによる出荷情報や原価情報などを基に、セキュリティ製品事業と情報製品事業の事業別に収支を把握している。原価計算方法に標準原価計算を採用し、迅速な月次決算処理を行い、経営環境の変化等に応じた生産計画や収支計画の見直しに役立てている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	ERPによる出荷情報や原価情報などを基に、セキュリティ製品事業と情報製品事業の事業別に収支を把握している。なお、当該区分による収支状況は、セグメント情報として財務諸表に記載している。	
	今後の取組方針	原価差異を低減させ、より精緻な月次決算を行うとともに、集約した情報を製造部門に直ちにフィードバックさせ、効率的な製造に活用することとし、より効果的な経営判断を行う。	
(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数	
	利用料		
	寄付金	件数	
	知的財産権	件数 3件 種類 特許使用料等	3,339千円
	その他	製品製造代金等	80,499,569千円
	計		80,502,907千円
	見直し案	上記の事務・事業の見直しの内容を踏まえ、許容される範囲での自己収入の増大を図る。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	日本銀行券に関する情報を始めとした国立印刷局の事業に関する情報提供の一層の充実を図るため、平成18年12月にホームページを全面的にリニューアルし、銀行券の仕様、偽造防止技術、製造工程等の関連ページの見直し等を行った。	
	今後改善を予定している点	ホームページについて、英語版及びテキスト版を追加(今年度中を予定)するとともに、国民からの意見・要望を踏まえ、内容の一層の充実を図る。	
その他			

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	財務省
-----	-----

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
国立印刷局	特定事業執行型	【セキュリティ製品事業】 ・銀行券の製造 ・国債証券、印紙、郵便切手、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷	平成19年度	切手、葉書、証券、政府刊行物等の製造・印刷等については、既に競合する民間事業者でも実施されていることを踏まえ、廃止、民間への移管を含め、当該業務を継続させる必要性、組織の在り方について遅くとも独立行政法人設立後の最初の中期目標期間終了時に速やかに検討を行い、結論を得、その結果に基づき所要の措置を講ずる。	規制改革・民間開放推進3か年計画(平成15年3月28日閣議決定)		葉書製造から撤退(平成16年度)
	特定事業執行型	【情報製品事業】 ・官報の編集、印刷及び普及 ・国会用製品(議案・公報・会議録)、予算書・決算書、法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及	平成19年度	切手、葉書、証券、政府刊行物等の製造・印刷等については、既に競合する民間事業者でも実施されていることを踏まえ、廃止、民間への移管を含め、当該業務を継続させる必要性、組織の在り方について遅くとも独立行政法人設立後の最初の中期目標期間終了時に速やかに検討を行い、結論を得、その結果に基づき所要の措置を講ずる。	規制改革・民間開放推進3か年計画(平成15年3月28日閣議決定)		有価証券報告書製造から撤退(平成16年度)
	研究開発型	研究開発	-	-	-	-	-
	資産債務型	病院	平成19年度	印刷局病院については、印刷事業が移行する法人と一体として独立行政法人化する。企業会計原則に基づきその収支を明確にし、その運営についての基準を明確にして合理化を進めるものとし、民営化又は他の医療機関(例えば共済病院)との統合についても検討する。	国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画(H11.4.27閣議決定)		(東京病院) ・共済病院との統合の検討(平成15~17年度) ・アクションプランの実施(平成18年度~) (小田原健康管理センター) ・病院から診療所へ運営形態の変更(平成16年度) ・平成19年度末をもって移譲又は廃止(平成18年度に決定)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「勤告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

(別添)

平成18年度契約額(相手先別)

(単位:円)

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合(%)	契約額合計	当該法人への再就職者
1	(株)東芝	2,419,914,000	65,561,675	2.6	2,485,475,675	-
2	(株)ナカノフード建設	1,371,615,000		-	1,371,615,000	-
3	センチュリー・リーシング・システム(株)	861,523,404	289,080,711	25.1	1,150,604,115	-
4	シャープ(株)	1,146,600,000		-	1,146,600,000	-
5	東邦特殊バルブ(株)	1,051,908,270		-	1,051,908,270	-
6	(株)小森コーポレーション	3,066,000	1,004,016,436	99.7	1,007,082,436	-
7	富士通(株)	47,880,000	916,235,980	95.0	964,115,980	-
8	(株)山川機械製作所	664,072,500	230,977,880	25.8	895,050,380	-
9	(株)朝陽会	52,429,398	751,168,554	93.5	803,597,952	-
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	784,350,000	3,150,000	0.4	787,500,000	-
11	日本特殊機器(株)		733,181,400	100.0	733,181,400	-
12	協和化学産業(株)	24,185,616	672,979,570	96.5	697,165,186	-
13	小倉貿易(株)	577,920,000		-	577,920,000	-
14	日本紙パルプ商事(株)	513,246,209	51,595,571	9.1	564,841,780	-
15	蔦友印刷(株)		537,599,360	100.0	537,599,360	-
16	グローリー(株)	17,640,000	438,385,500	96.1	456,025,500	-
17	鳳産業(株)	11,195,100	431,925,919	97.5	443,121,019	-
18	葵産業(株)	422,145,360		-	422,145,360	-
19	日立マクセル(株)		390,366,500	100.0	390,366,500	-
20	(株)三新	354,322,500		-	354,322,500	-
21	大日精化工業(株)	50,992,200	274,489,937	84.3	325,482,137	-
22	新日鉄ソリューションズ(株)		306,592,125	100.0	306,592,125	-
23	(株)常和製作所		289,022,817	100.0	289,022,817	-
24	(株)山本友綿行	280,980,000		-	280,980,000	-
25	クルツジャパン(株)	271,595,100		-	271,595,100	-
26	(株)ナカノテック	265,545,000		-	265,545,000	-
27	土屋工業(株)	32,798,115	231,390,500	87.6	264,188,615	-
28	小林記録紙(株)		256,950,300	100.0	256,950,300	-
29	三雄産業(株)	225,153,600		-	225,153,600	-
30	新生紙パルプ商事(株)	215,557,462	7,415,217	3.3	222,972,679	-
31	福井紙業(株)	182,341,330	29,216,238	13.8	211,557,568	-
32	全国農業協同組合連合会高知県本部		194,684,800	100.0	194,684,800	-
33	(株)巴川製紙所		186,654,630	100.0	186,654,630	-
34	八木トランステック(株)	34,911,450	150,462,292	81.2	185,373,742	-
35	五光建設(株)	168,840,000		-	168,840,000	-
36	日経印刷(株)		168,158,307	100.0	168,158,307	-
37	モリタ薬品産業(株)	72,471,000	92,802,600	56.2	165,273,600	-
38	山陽色素(株)	63,382,725	97,647,465	60.6	161,030,190	-
39	(株)ソルクシーズ	160,545,000		-	160,545,000	-
40	リンテック(株)	52,290,000	91,840,788	63.7	144,130,788	-
41	立入運輸(株)	3,782,218	128,224,192	97.1	132,006,410	-
42	全国政府刊行物普及(株)	13,789,440	116,779,214	89.4	130,568,654	-
43	日本電子計算機(株)		120,054,893	100.0	120,054,893	-
44	日本ビジネス(株)	40,754,763	79,001,114	66.0	119,755,877	-
45	協立土建(株)	117,600,000		-	117,600,000	-
46	安藤建設(株)	97,125,000	13,650,000	12.3	110,775,000	-
47	凸版印刷(株)		105,416,102	100.0	105,416,102	-
48	阿波みよし農業協同組合		103,650,400	100.0	103,650,400	-
49	(株)松田商店	102,549,468		-	102,549,468	-
50	(株)プリンテックインターナショナル		100,807,036	100.0	100,807,036	-
51	新巴川製紙(株)		99,110,517	100.0	99,110,517	-
52	双日(株)	39,369,750	57,270,820	59.3	96,640,570	-
53	三和建商(株)	88,095,000		-	88,095,000	-
54	富士電機ITソリューション(株)	82,396,965	5,231,205	6.0	87,628,170	-
55	(株)イトー医科器械		84,699,267	100.0	84,699,267	-
56	日本紙通商(株)	82,069,848		-	82,069,848	-
57	神東興業(株)	80,377,500		-	80,377,500	-
58	(株)テクノ菱和	73,292,100	5,691,000	7.2	78,983,100	-
59	(株)金陽社	77,458,500		-	77,458,500	-
60	日東カスタディアル・サービス(株)	76,020,000	1,260,000	1.6	77,280,000	-
61	丸一産商(株)	69,825,000	6,368,250	8.4	76,193,250	-
62	国際紙パルプ商事(株)	74,646,495		-	74,646,495	-
63	(株)明光商会	73,500,000		-	73,500,000	-
64	二幸産業(株)		69,640,200	100.0	69,640,200	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
65	丸安産業(株)	9,975,000	56,436,434	85.0	66,411,434	-
66	(株)ニチイ学館		63,378,000	100.0	63,378,000	-
67	レニショー(株)		62,913,715	100.0	62,913,715	-
68	(株)レバスト		62,906,000	100.0	62,906,000	-
69	(株)小林製作所	61,005,525	1,186,500	1.9	62,192,025	-
70	佐藤興業(株)	58,275,000		-	58,275,000	-
71	(株)ミクニ商会	39,922,470	15,696,135	28.2	55,618,605	-
72	(株)三築ツヅキシステム	46,851,000	5,901,000	11.2	52,752,000	-
73	シーメンス旭メディック(株)		52,470,950	100.0	52,470,950	-
74	中和印刷(株)		51,881,966	100.0	51,881,966	-
75	小西安(株)	22,996,050	28,845,760	55.6	51,841,810	-
76	アネス(株)	49,875,000		-	49,875,000	-
77	荏原実業(株)	48,300,000	1,470,000	3.0	49,770,000	-
78	(財)日本交通管理技術協会		48,727,900	100.0	48,727,900	-
79	柳澤印刷(株)		48,704,195	100.0	48,704,195	-
80	富士ゼロックス(株)		47,606,952	100.0	47,606,952	-
81	日本包装機械(株)	47,355,000		-	47,355,000	-
82	(有)大石工務店	47,292,000		-	47,292,000	-
83	ニチロ工業(株)	44,310,000	1,764,000	3.8	46,074,000	-
84	西岡山鉄工(株)	44,625,000		-	44,625,000	-
85	正和工業(株)	33,757,500	10,689,000	24.0	44,446,500	-
86	全国農業協同組合連合会愛媛県本部		44,121,000	100.0	44,121,000	-
87	丸大紙業(株)	42,065,257		-	42,065,257	-
88	(株)丸井工文社		41,004,989	100.0	41,004,989	-
89	大日本インキ化学工業(株)	21,472,841	18,482,250	46.3	39,955,091	-
90	(株)山越		39,314,282	100.0	39,314,282	-
91	富士エレベーター工業(株)	34,570,515	2,604,000	7.0	37,174,515	-
92	三菱製紙販売(株)	36,832,616		-	36,832,616	-
93	(株)コスグラフィック システム `ジャパン`	36,750,000		-	36,750,000	-
94	明産(株)	15,120,000	21,065,670	58.2	36,185,670	-
95	エスコグラフィックス(株)	21,577,500	13,997,070	39.3	35,574,570	-
96	山口県みつまた生産販売協同組合		33,797,600	100.0	33,797,600	-
97	(株)大金		33,731,092	100.0	33,731,092	-
98	イチカワ(株)		33,182,478	100.0	33,182,478	-
99	明和ゴム工業(株)	32,917,500		-	32,917,500	-
100	鈴木製技(株)	30,290,400	1,971,900	6.1	32,262,300	-
101	(株)足立機械製作所	29,064,000	3,045,000	9.5	32,109,000	-
102	日本電技(株)	28,213,500	3,780,000	11.8	31,993,500	-
103	(株)メンテック		31,320,980	100.0	31,320,980	-
104	東芝ソリューション(株)		29,245,300	100.0	29,245,300	-
105	オムロン(株)		28,519,900	100.0	28,519,900	-
106	第一実業(株)		28,455,000	100.0	28,455,000	-
107	川本工業(株)	27,720,000		-	27,720,000	-
108	(有)浜ビルサービス		26,286,015	100.0	26,286,015	-
109	木村産業(株)		25,523,376	100.0	25,523,376	-
110	東京ガス(株)首都圏東導管事業部		24,958,500	100.0	24,958,500	-
111	伸和工業(株)	19,635,000	5,271,000	21.2	24,906,000	-
112	(株)ビー・エム・エル神奈川営業所		23,924,956	100.0	23,924,956	-
113	富士通サポートアンドサービス(株)	15,225,000	8,239,476	35.1	23,464,476	-
114	帝人在宅医療(株)		23,393,475	100.0	23,393,475	-
115	三光産業(株)	6,777,750	16,051,158	70.3	22,828,908	-
116	富士機材サービス(株)	13,063,680	8,773,590	40.2	21,837,270	-
117	(株)トーコー印刷		21,765,247	100.0	21,765,247	-
118	共同印刷(株)		21,300,300	100.0	21,300,300	-
119	熊谷理機工業(株)	21,210,000		-	21,210,000	-
120	(株)エスアールエル		21,083,882	100.0	21,083,882	-
121	横浜日野自動車(株)	21,000,000		-	21,000,000	-
122	朝日印刷工業(株)		20,876,985	100.0	20,876,985	-
123	(株)衛生センター	19,659,570		-	19,659,570	-
124	小原化工(株)	19,530,000		-	19,530,000	-
125	(株)光文社		19,511,347	100.0	19,511,347	-
126	(株)秋山商会	14,800,527	4,693,500	24.1	19,494,027	-
127	蒲田工業(株)	19,474,350		-	19,474,350	-
128	(株)カナダニ	4,695,600	14,679,650	75.8	19,375,250	-
129	市古自動車興業(株)	19,300,787		-	19,300,787	-
130	コーンズ ドットウエル(株)	17,403,750	1,496,250	7.9	18,900,000	-
131	ピソー工業(株)	18,690,000		-	18,690,000	-
132	(株)竹尾		18,259,500	100.0	18,259,500	-
133	ムラテック C・C・S(株)	17,797,500		-	17,797,500	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
134	都築鋼産(株)	12,505,612	4,940,250	28.3	17,445,862	-
135	(株)フジムラ	17,115,000		-	17,115,000	-
136	三辰工業(株)	17,010,000		-	17,010,000	-
137	(株)島半	8,190,840	8,651,790	51.4	16,842,630	-
138	赤武エンジニアリング(株)	16,800,000		-	16,800,000	-
139	ジーイー横河メディカルシステム(株)		16,784,890	100.0	16,784,890	-
140	協和電機(株)		16,679,460	100.0	16,679,460	-
141	三井物産(株)	15,855,000		-	15,855,000	-
142	(株)東洋製作所	10,552,500	5,271,000	33.3	15,823,500	-
143	グローリー工業(株)		15,822,500	100.0	15,822,500	-
144	新日本監査法人		15,534,750	100.0	15,534,750	-
145	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	15,382,500		-	15,382,500	-
146	磯部塗装(株)	15,330,000		-	15,330,000	-
147	荒川化学工業(株)	4,766,296	10,428,331	68.6	15,194,627	-
148	東京警備保障(株)	12,922,717	2,264,175	14.9	15,186,892	-
149	富士機械(株)		15,047,030	100.0	15,047,030	-
150	(株)日立コーポレーション	8,295,000	6,583,500	44.2	14,878,500	-
151	横河電機(株)	14,752,500		-	14,752,500	-
152	東恵工業(株)	7,350,000	7,381,500	50.1	14,731,500	-
153	沖電気工業(株)		14,700,000	100.0	14,700,000	-
154	(株)井上製作所		14,490,000	100.0	14,490,000	-
155	(株)関東建築施工	14,175,000		-	14,175,000	-
156	東海気熱(株)	14,175,000		-	14,175,000	-
157	久保田建設(株)	13,965,000		-	13,965,000	-
158	(株)ダイフク	11,999,610	1,953,000	14.0	13,952,610	-
159	太平工業(株)	13,912,500		-	13,912,500	-
160	(株)ムサシ	13,860,000		-	13,860,000	-
161	壮光舎印刷(株)		13,427,577	100.0	13,427,577	-
162	(株)キーエンス		13,412,385	100.0	13,412,385	-
163	建水工業(株)	13,387,500		-	13,387,500	-
164	三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	13,030,500		-	13,030,500	-
165	(株)マルサカ装美	13,020,000		-	13,020,000	-
166	全国官報販売協同組合	3,139,500	9,857,820	75.8	12,997,320	-
167	(株)タカノ機械製作所	12,600,000		-	12,600,000	-
168	積水アクアテック(株)	12,600,000		-	12,600,000	-
169	蜂谷工業(株)	10,605,000	1,974,000	15.7	12,579,000	-
170	富国商事(株)	9,852,486	2,621,850	21.0	12,474,336	-
171	ジャパンシステム(株)	12,390,000		-	12,390,000	-
172	(株)きんでん	11,025,000	1,260,000	10.3	12,285,000	-
173	日本電子データ(株)		12,273,145	100.0	12,273,145	-
174	(株)旺栄	12,185,460		-	12,185,460	-
175	日本フィルコン(株)	4,286,520	7,618,250	64.0	11,904,770	-
176	(株)岡島		11,805,140	100.0	11,805,140	-
177	(株)永和商事		11,554,200	100.0	11,554,200	-
178	(株)高岳製作所関西支社	9,607,500	1,890,000	16.4	11,497,500	-
179	(株)ミユキ		11,461,212	100.0	11,461,212	-
180	(株)イーエムエスジャパン		11,424,047	100.0	11,424,047	-
181	(有)岳永建設	11,303,250		-	11,303,250	-
182	(株)コムテックス		10,927,000	100.0	10,927,000	-
183	(株)オリエンタルランド		10,920,300	100.0	10,920,300	-
184	石川島汎用機サービス(株)		10,816,600	100.0	10,816,600	-
185	椿本興業(株)	9,712,500	997,500	9.3	10,710,000	-
186	(株)オーパスワンコミュニケーションズ	10,500,000		-	10,500,000	-
187	全国農業協同組合連合会岡山県本部		10,491,200	100.0	10,491,200	-
188	(株)万年社	7,944,300	2,546,250	24.3	10,490,550	-
189	中村建設(株)	9,922,500		-	9,922,500	-
190	新興産業(株)	9,814,455		-	9,814,455	-
191	(株)環境システムサービス	3,969,000	5,761,917	59.2	9,730,917	-
192	(有)木村工業所		9,670,500	100.0	9,670,500	-
193	同和エレベータ工業(株)	4,825,800	4,825,800	50.0	9,651,600	-
194	西大寺建設(株)	4,620,000	4,935,000	51.6	9,555,000	-
195	川重冷熱工業(株)	5,166,000	4,357,500	45.8	9,523,500	-
196	西日本機工(株)	9,355,500		-	9,355,500	-
197	(株)有信商会	9,347,625		-	9,347,625	-
198	静岡塗装(株)	9,324,000		-	9,324,000	-
199	(有)ビイズ・コミュニケーション		9,164,400	100.0	9,164,400	-
200	日無化成(株)		9,122,200	100.0	9,122,200	-
201	(株)S&Sエンジニアリング		9,109,800	100.0	9,109,800	-
202	和信電機(株)	8,008,822	913,500	10.2	8,922,322	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
203	㈱進興工業社	6,300,000	2,499,000	28.4	8,799,000	-
204	イトーテック㈱	8,610,000		-	8,610,000	-
205	㈱マイクロ・テクニカ		8,242,500	100.0	8,242,500	-
206	西いわみ農業協同組合		8,233,600	100.0	8,233,600	-
207	㈱デュオシステムズ		8,190,000	100.0	8,190,000	-
208	菱信工業㈱	8,190,000		-	8,190,000	-
209	㈱入山		7,896,000	100.0	7,896,000	-
210	㈱泰建	7,770,000		-	7,770,000	-
211	㈱日立ハイテクノロジーズ		7,331,000	100.0	7,331,000	-
212	㈱大鳥機業社	7,253,400		-	7,253,400	-
213	三協機設㈱		7,245,350	100.0	7,245,350	-
214	荏原テクノサーブ㈱	7,245,000		-	7,245,000	-
215	キャノン・エム東京㈱	7,192,500		-	7,192,500	-
216	西武運輸㈱	7,148,543		-	7,148,543	-
217	㈱北澤工務店		7,087,500	100.0	7,087,500	-
218	㈱マルサ機工		7,073,644	100.0	7,073,644	-
219	アイグラフィックス㈱		7,056,000	100.0	7,056,000	-
220	㈱サンオーク		6,837,264	100.0	6,837,264	-
221	兵神装備㈱		6,634,950	100.0	6,634,950	-
222	野崎産業㈱	6,631,458		-	6,631,458	-
223	㈲隆登緑化建設	6,583,500		-	6,583,500	-
224	㈱アイ・イチ・アイ・ロジスティック・テクノロジー	6,527,850		-	6,527,850	-
225	㈱西日本アチューマツククリーン	6,524,700		-	6,524,700	-
226	㈲オフィスセイワ	6,468,696		-	6,468,696	-
227	アルバックファイ㈱		6,435,000	100.0	6,435,000	-
228	杉本美装㈱	3,392,550	2,971,500	46.7	6,364,050	-
229	オーテック電子㈱		6,300,000	100.0	6,300,000	-
230	㈱エルクコーポレーション		6,159,000	100.0	6,159,000	-
231	㈱ジャテック	6,132,000		-	6,132,000	-
232	㈱河又		6,006,000	100.0	6,006,000	-
233	㈲正木屋商店	5,985,000		-	5,985,000	-
234	㈲三光		5,874,519	100.0	5,874,519	-
235	㈱セイワ	1,995,000	3,847,266	65.9	5,842,266	-
236	㈱トーダン		5,822,355	100.0	5,822,355	-
237	㈱馬場設計	5,775,000		-	5,775,000	-
238	㈱西日本工業	5,764,500		-	5,764,500	-
239	㈱南機械製作所	3,474,450	2,205,000	38.8	5,679,450	-
240	マトコン・ジャパン㈱		5,460,000	100.0	5,460,000	-
241	東京都赤十字センター		5,383,910	100.0	5,383,910	-
242	金森製袋紙工㈱	5,376,000		-	5,376,000	-
243	㈱大文字洋紙店	5,319,677		-	5,319,677	-
244	㈲石井工務店	5,250,000		-	5,250,000	-
245	水澤工業㈱	5,234,250		-	5,234,250	-
246	アジア工業合資会社	5,134,500		-	5,134,500	-
247	セコム㈱		5,097,960	100.0	5,097,960	-
248	㈱真興社		5,088,510	100.0	5,088,510	-
249	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	5,040,000		-	5,040,000	-
250	BASFジャパン㈱		5,010,700	100.0	5,010,700	-
251	㈱クラレ		5,008,900	100.0	5,008,900	-
252	相模洋洗㈱	3,843,000	1,155,000	23.1	4,998,000	-
253	㈱イービーシー商会		4,935,000	100.0	4,935,000	-
254	㈱山武ビルシステムカンパニー		4,919,200	100.0	4,919,200	-
255	㈱タカサゴ	1,813,875	3,097,500	63.1	4,911,375	-
256	日本通運㈱	3,422,958	1,478,000	30.2	4,900,958	-
257	東芝メディカルシステムズ㈱		4,872,000	100.0	4,872,000	-
258	㈱浅沼商会		4,803,500	100.0	4,803,500	-
259	郡リース㈱		4,725,000	100.0	4,725,000	-
260	日本ビグメント㈱		4,633,000	100.0	4,633,000	-
261	東京トヨベツト㈱	4,620,000		-	4,620,000	-
262	㈱吉藤商店	4,581,150		-	4,581,150	-
263	山陽事務機㈱	4,517,730		-	4,517,730	-
264	神電エンジニアリング㈱	4,515,000		-	4,515,000	-
265	安藤石油㈱		4,498,200	100.0	4,498,200	-
266	㈱ノジマ		4,369,260	100.0	4,369,260	-
267	㈱イリス		4,352,250	100.0	4,352,250	-
268	三晃印刷㈱		4,334,400	100.0	4,334,400	-
269	山口産業㈱	4,305,000		-	4,305,000	-
270	日新電機㈱	4,305,000		-	4,305,000	-
271	大垣機工㈱彦根営業所	4,263,000		-	4,263,000	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
272	㈱近鉄エクスプレス	4,236,808		-	4,236,808	-
273	富士ゼロックス京都㈱		4,225,977	100.0	4,225,977	-
274	㈱ダンガロイ		4,221,525	100.0	4,221,525	-
275	滝野川機械㈱	2,467,500	1,732,500	41.3	4,200,000	-
276	(有)アルテセトフサ		4,198,425	100.0	4,198,425	-
277	ジョンソンポリマー㈱		4,195,800	100.0	4,195,800	-
278	大和不動産鑑定㈱	4,189,500		-	4,189,500	-
279	㈱折原建設		4,147,500	100.0	4,147,500	-
280	㈱ダイワ	4,095,000		-	4,095,000	-
281	㈱泉創建エンジニアリング		4,095,000	100.0	4,095,000	-
282	新都市緑化建設㈱	3,988,950		-	3,988,950	-
283	(有)ナンブ開発		3,897,705	100.0	3,897,705	-
284	木原興業㈱	3,885,000		-	3,885,000	-
285	キクチカラー㈱		3,869,040	100.0	3,869,040	-
286	大成エンジニアリング㈱	3,832,500		-	3,832,500	-
287	大平産業㈱		3,811,500	100.0	3,811,500	-
288	㈱小田原衛生工業		3,805,620	100.0	3,805,620	-
289	サーモ㈱		3,780,000	100.0	3,780,000	-
290	(有)自由映画社		3,761,604	100.0	3,761,604	-
291	日静エンジニアリング㈱		3,675,000	100.0	3,675,000	-
292	いわみ中央農業協同組合		3,652,000	100.0	3,652,000	-
293	辻九薬品販売㈱		3,614,625	100.0	3,614,625	-
294	佐藤金属㈱		3,591,000	100.0	3,591,000	-
295	松尾産業㈱	3,570,000		-	3,570,000	-
296	ベッカーエアーテクノ㈱		3,558,240	100.0	3,558,240	-
297	日本ユニポリマー㈱		3,555,160	100.0	3,555,160	-
298	㈱市川商事		3,549,808	100.0	3,549,808	-
299	キングラン㈱		3,528,000	100.0	3,528,000	-
300	山陽電気保全㈱	3,517,500		-	3,517,500	-
301	中島運搬機製造㈱	3,517,500		-	3,517,500	-
302	㈱新菱電機	3,465,000		-	3,465,000	-
303	㈱ソニックス		3,452,400	100.0	3,452,400	-
304	㈱ウチダテクノ		3,444,000	100.0	3,444,000	-
305	㈱近畿分析センター		3,414,600	100.0	3,414,600	-
306	島津メディカルシステムズ㈱		3,398,600	100.0	3,398,600	-
307	石川島汎用ボイラ㈱静岡営業所	3,339,000		-	3,339,000	-
308	㈱東京環境測定センター	3,333,960		-	3,333,960	-
309	(有)ピズコミュニケーション	3,234,000		-	3,234,000	-
310	ヨツヤウレタン㈱		3,150,000	100.0	3,150,000	-
311	㈱山武ビルシステムカンパニー大阪支店	3,150,000		-	3,150,000	-
312	㈱東京機械製作所		3,150,000	100.0	3,150,000	-
313	伸栄建設㈱		3,150,000	100.0	3,150,000	-
314	東テック㈱	3,150,000		-	3,150,000	-
315	倉敷印刷㈱		3,114,300	100.0	3,114,300	-
316	東洋建設工業㈱	3,097,500		-	3,097,500	-
317	喜楽鋳業㈱		3,070,410	100.0	3,070,410	-
318	日新印刷㈱		3,060,750	100.0	3,060,750	-
319	相川鉄工㈱		3,035,550	100.0	3,035,550	-
320	㈱精巧舎		3,026,625	100.0	3,026,625	-
321	㈱シンコーメタリコ		2,992,500	100.0	2,992,500	-
322	㈱工藤鉄工所	2,992,500		-	2,992,500	-
323	㈱総設		2,992,500	100.0	2,992,500	-
324	長永スポーツ工業㈱		2,992,500	100.0	2,992,500	-
325	㈱石田産業		2,976,750	100.0	2,976,750	-
326	富士フィルムイメージテック㈱	2,962,050		-	2,962,050	-
327	川一電機㈱		2,961,000	100.0	2,961,000	-
328	ジェイティエンジニアリング㈱		2,940,000	100.0	2,940,000	-
329	山岸塗装㈱		2,922,062	100.0	2,922,062	-
330	三報社印刷㈱		2,901,885	100.0	2,901,885	-
331	㈱滋賀ウチダ		2,887,500	100.0	2,887,500	-
332	㈱丸住興産		2,882,061	100.0	2,882,061	-
333	集塵装置㈱		2,877,000	100.0	2,877,000	-
334	㈱伸興		2,866,500	100.0	2,866,500	-
335	オーミ緑化㈱	1,475,867	1,386,000	48.4	2,861,867	-
336	㈱フジビ		2,848,860	100.0	2,848,860	-
337	サンパートナーズ㈱		2,837,100	100.0	2,837,100	-
338	㈱新栄管工業		2,835,000	100.0	2,835,000	-
339	㈱平沼商店		2,717,400	100.0	2,717,400	-
340	富士色素㈱		2,702,700	100.0	2,702,700	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
341	㈱中電工西大寺営業所	2,688,000		-	2,688,000	-
342	東洋インキ製造㈱		2,668,932	100.0	2,668,932	-
343	㈱S P F		2,664,900	100.0	2,664,900	-
344	(有)キタガワ		2,648,614	100.0	2,648,614	-
345	(有)テクノ工房		2,646,000	100.0	2,646,000	-
346	相原興業㈱		2,646,000	100.0	2,646,000	-
347	村中医療器㈱		2,625,000	100.0	2,625,000	-
348	大和電設工業㈱		2,625,000	100.0	2,625,000	-
349	㈱井上文具		2,612,610	100.0	2,612,610	-
350	㈱I P Mソリューション		2,606,280	100.0	2,606,280	-
351	三信電設㈱	2,593,500		-	2,593,500	-
352	富士ゼロックス岡山㈱		2,532,960	100.0	2,532,960	-
353	サカタインクス㈱		2,520,808	100.0	2,520,808	-
354	キャノン・スーパ・コンピューティング・エスアイ㈱		2,520,000	100.0	2,520,000	-
355	富士通ネットワークソリューションズ㈱	2,520,000		-	2,520,000	-
356	(有)雅粒社	2,520,000		-	2,520,000	-
357	(財)神奈川県労働衛生福祉協会	2,469,537		-	2,469,537	-
358	キャノンマーケティングジャパン㈱		2,428,650	100.0	2,428,650	-
359	㈱稲妻屋	2,419,200		-	2,419,200	-
360	アシザワ㈱		2,415,000	100.0	2,415,000	-
361	㈱八神製作所		2,412,900	100.0	2,412,900	-
362	王子齋藤紙業㈱	2,402,169		-	2,402,169	-
363	㈱リクルート	2,381,400		-	2,381,400	-
364	㈱日吉	2,310,420		-	2,310,420	-
365	三浦工業㈱	2,298,458		-	2,298,458	-
366	高木彫刻㈱		2,289,000	100.0	2,289,000	-
367	富士ゼロックス静岡㈱		2,287,950	100.0	2,287,950	-
368	㈱静岡ビジネス	2,287,761		-	2,287,761	-
369	東洋レコーディング㈱		2,287,404	100.0	2,287,404	-
370	㈱大和环境		2,278,500	100.0	2,278,500	-
371	ナカバヤシ㈱		2,257,500	100.0	2,257,500	-
372	福田刃物工業㈱		2,251,200	100.0	2,251,200	-
373	マキユリ・インタラクティブ・ジャパン㈱		2,249,100	100.0	2,249,100	-
374	あずさサスティナビリティ㈱		2,224,950	100.0	2,224,950	-
375	㈱越路商会		2,205,000	100.0	2,205,000	-
376	㈱山本鍍金試験器		2,205,000	100.0	2,205,000	-
377	㈱東京製作所		2,192,400	100.0	2,192,400	-
378	㈱和信電機		2,160,900	100.0	2,160,900	-
379	(財)献血供給事業団		2,156,700	100.0	2,156,700	-
380	㈱矢田工務店		2,152,500	100.0	2,152,500	-
381	(有)カレンシー・リサーチ		2,115,214	100.0	2,115,214	-
382	根本特殊科学㈱		2,100,000	100.0	2,100,000	-
383	森化工紙㈱		2,089,006	100.0	2,089,006	-
384	東京電子工業㈱		2,079,000	100.0	2,079,000	-
385	㈱山口文洋堂		2,078,370	100.0	2,078,370	-
386	㈱三州紙工		2,050,650	100.0	2,050,650	-
387	高田化学㈱		1,974,000	100.0	1,974,000	-
388	㈱柴田		1,963,500	100.0	1,963,500	-
389	㈱名村造船所		1,955,000	100.0	1,955,000	-
390	㈱コーケン工業		1,947,120	100.0	1,947,120	-
391	㈱エクスラン・テクニカル・センター		1,942,941	100.0	1,942,941	-
392	ソーダニッカ㈱		1,940,400	100.0	1,940,400	-
393	エム・ティ・システム㈱		1,921,500	100.0	1,921,500	-
394	テクノ東武㈱		1,905,570	100.0	1,905,570	-
395	㈱シズデンシステム		1,900,500	100.0	1,900,500	-
396	(有)城北工業		1,890,000	100.0	1,890,000	-
397	ドリコ㈱		1,890,000	100.0	1,890,000	-
398	細山熱器㈱		1,890,000	100.0	1,890,000	-
399	美濃商事㈱		1,890,000	100.0	1,890,000	-
400	富士防災設備㈱	1,890,000		-	1,890,000	-
401	沖ウィンテック㈱		1,866,900	100.0	1,866,900	-
402	東信運送㈱		1,865,850	100.0	1,865,850	-
403	住友ナコ マテリアルハンドリング販売㈱		1,858,500	100.0	1,858,500	-
404	㈱日立産機システム		1,837,500	100.0	1,837,500	-
405	とら屋事務㈱		1,827,000	100.0	1,827,000	-
406	㈱野口研磨工場		1,798,860	100.0	1,798,860	-
407	㈱オーツカ機工	1,785,000		-	1,785,000	-
408	㈱小島商会		1,770,069	100.0	1,770,069	-
409	片山化学工業㈱		1,747,000	100.0	1,747,000	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約割合 (%)	契約額合計	当該法人への再就職者
410	㈱ビジュアル・プロセッシング・ジャパン		1,745,730	100.0	1,745,730	-
411	(財)神奈川県労働衛生福祉協会		1,740,375	100.0	1,740,375	-
412	㈱ミヤケ電池サービス		1,732,500	100.0	1,732,500	-
413	㈱海幸工務店		1,732,500	100.0	1,732,500	-
414	㈱滋賀重量		1,722,000	100.0	1,722,000	-
415	一圓テクス(株)		1,680,000	100.0	1,680,000	-
416	熊谷電工(株)		1,680,000	100.0	1,680,000	-
417	林六(株)		1,680,000	100.0	1,680,000	-
418	㈱好樹園		1,669,500	100.0	1,669,500	-
419	小田原ジムキ(株)		1,633,117	100.0	1,633,117	-
420	八洲電気(株)		1,627,500	100.0	1,627,500	-
421	㈱プリンティック		1,596,000	100.0	1,596,000	-
422	山村運搬機工業(株)		1,596,000	100.0	1,596,000	-
423	フクダ電子東京販売(株)		1,594,819	100.0	1,594,819	-
424	光和ビルメンテナンス(株)	1,584,450		-	1,584,450	-
425	㈱産経開発		1,575,000	100.0	1,575,000	-
426	㈱島津製作所		1,575,000	100.0	1,575,000	-
427	三井物産マーケティング(株)		1,575,000	100.0	1,575,000	-
428	㈱クロダ		1,564,500	100.0	1,564,500	-
429	三友プラントサービス(株)		1,543,500	100.0	1,543,500	-
430	㈱日新環境調査センター		1,529,850	100.0	1,529,850	-
431	石野礦油(株)		1,522,500	100.0	1,522,500	-
432	スペクトリス(株)		1,512,000	100.0	1,512,000	-
433	㈱環境技研	1,512,000		-	1,512,000	-
434	(有)東京建物検査事務所		1,499,400	100.0	1,499,400	-
435	清水運送(株)		1,494,150	100.0	1,494,150	-
436	㈱明治屋		1,473,517	100.0	1,473,517	-
437	㈱日本環境認証機構		1,471,100	100.0	1,471,100	-
438	日立キャピタル(株)		1,461,600	100.0	1,461,600	-
439	ジェービー・リス(株)		1,457,184	100.0	1,457,184	-
440	東洋研磨(株)		1,437,450	100.0	1,437,450	-
441	浜医科工業(株)		1,436,400	100.0	1,436,400	-
442	石川島汎用ボイラ(株)		1,418,046	100.0	1,418,046	-
443	㈱中川電機工業所		1,417,500	100.0	1,417,500	-
444	㈱アムコ		1,407,000	100.0	1,407,000	-
445	倉敷紡績(株)		1,407,000	100.0	1,407,000	-
446	(財)日本科学技術連盟		1,401,750	100.0	1,401,750	-
447	㈱セツビ		1,365,000	100.0	1,365,000	-
448	㈱丸運		1,365,000	100.0	1,365,000	-
449	㈱東洋興産		1,365,000	100.0	1,365,000	-
450	横浜エレベーター(株)	1,360,800		-	1,360,800	-
451	㈱東京ヒューマニアエンタープライズ		1,356,075	100.0	1,356,075	-
452	東京ニチュ(株)		1,344,000	100.0	1,344,000	-
453	京阪産業(株)		1,328,670	100.0	1,328,670	-
454	大垣機工(株)		1,316,700	100.0	1,316,700	-
455	オリエンタル技術工業(株)		1,291,500	100.0	1,291,500	-
456	㈱コート		1,284,360	100.0	1,284,360	-
457	(財)化学物質評価研究機構		1,260,000	100.0	1,260,000	-
458	㈱三進製作所		1,260,000	100.0	1,260,000	-
459	小沢電気工事(株)	1,258,950		-	1,258,950	-
460	ハイデルベルグ・ジャパン(株)		1,257,900	100.0	1,257,900	-
461	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)		1,254,960	100.0	1,254,960	-
462	メディクスシステムズ(株)		1,250,382	100.0	1,250,382	-
463	㈱エポロード・サービス		1,249,500	100.0	1,249,500	-
464	奥川刃物工業(株)		1,248,387	100.0	1,248,387	-
465	シスメックス(株)		1,243,200	100.0	1,243,200	-
466	サンワコムシステムエンジニアリング(株)		1,239,000	100.0	1,239,000	-
467	㈱太田組		1,239,000	100.0	1,239,000	-
468	エダックス・ジャパン(株)		1,207,500	100.0	1,207,500	-
469	ア・ア・ンコーポレーション(株)		1,197,000	100.0	1,197,000	-
470	㈱エムアンドエイチ		1,190,700	100.0	1,190,700	-
471	㈱サンケン		1,166,445	100.0	1,166,445	-
472	(有)シンセイ		1,161,000	100.0	1,161,000	-
473	アトラス情報サービス(株)		1,155,000	100.0	1,155,000	-
474	アボットジャパン(株)		1,155,000	100.0	1,155,000	-
475	ダイケンエンジニアリング(株)		1,155,000	100.0	1,155,000	-
476	住友生命保険相互会社		1,155,000	100.0	1,155,000	-
477	駿河歯研(株)		1,147,585	100.0	1,147,585	-
478	ヤマト運輸(株)		1,103,659	100.0	1,103,659	-

	契約の相手方の氏名	競争入札	随意契約	随意契約 割合 (%)	契約額合計	当該法人へ の再就職者
479	株蒼秀園		1,102,500	100.0	1,102,500	-
480	株ヒラカガイダム		1,086,750	100.0	1,086,750	-
481	金岡クリーニング店		1,085,526	100.0	1,085,526	-
482	株永井機械製作所		1,081,500	100.0	1,081,500	-
483	株首都圏サービス		1,081,500	100.0	1,081,500	-
484	株ヨシモト印刷社		1,073,100	100.0	1,073,100	-
485	(財)東京保健会 病体生理研究所		1,070,089	100.0	1,070,089	-
486	いずも農業協同組合		1,062,400	100.0	1,062,400	-
487	(財)関東電気保安協会		1,060,500	100.0	1,060,500	-
488	アイテック株		1,050,000	100.0	1,050,000	-
489	株西野造園		1,050,000	100.0	1,050,000	-
490	株東京會館		1,048,950	100.0	1,048,950	-
491	株ミズモリ		1,046,850	100.0	1,046,850	-
492	株ミダック		1,039,500	100.0	1,039,500	-
493	鶴見油化工業株		1,029,000	100.0	1,029,000	-
494	フジテック株		1,020,600	100.0	1,020,600	-
495	ヘル・グラビア・ジャパン株		997,500	100.0	997,500	-
496	カジノン株		945,000	100.0	945,000	-
497	東京リース株		833,364	100.0	833,364	-
	総 計	15,564,210,934	12,250,558,944	44.0	27,814,769,878	-

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国立印刷局		府省名	財務省
資産との関連を有する事務・事業の名称	セキュリティ製品事業 情報製品事業 病院			
資産との関連を有する事務・事業の内容	銀行券の製造、国債証券、印紙、郵便切手、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷 官報の編集、印刷及び普及、国会用製品(議案・公報・会議録)、予算書・決算書、法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及 診療及び健康管理			
国からの財政支出額	-	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	2,447百万円(病院)	
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>実物資産の具体的内容については別紙参照。今後、「独立行政法人の資産債務改革に関する原則」(資産債務改革の実行等に関する専門調査会)を踏まえ、各事務事業の内容に留意しつつ見直しを行う。</p> <p>金融資産・積立金の具体的内容については別紙参照。金融資産の運用については、運用の効率性の向上に努めているところであり、今後とも、引き続き、効率性を高めていく。</p>			

府省名:財務省		独立行政法人名:独立行政法人国立印刷局																											
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積(m ²)	建面積(m ²)	延面積(m ²)	建築年次(新)	建築年次(古)	経年(新)	経年(古)	耐用年数	階層	法規制			利用率	合築等	B/S価格(百万円)			正面路線価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震		
															用途地域	建べり率	容積率			計	土地	建物						その他	
1	本局 虎の門	1	東京都港区虎ノ門2-102-1	1	1	13,303.08									商業	80%	600%	51.6%	-	-	40,197	40,162	-	35	1,900	1/9	1	-	
2	本局	1	東京都港区虎ノ門2-102-1	1	1		2,086.88	11,060.94	1978	1962	28	44	-	-	商業	80%	600%	-	-	-	1,099	-	1,099	-	-	1	1	-	
	本局 第2庁舎						895.90	6,485.52	1962	-	44	-	50	6-1								639	-						
	本局 第2庁舎						523.40	3,089.67	1978	-	28	-	50	4-1									249	-				補強	
3	虎の門工場	1	東京都港区虎ノ門2-102-1	1	1		5,383.35	30,108.18	1992	1962	14	44	-	-	商業	80%	600%	-	-	-	1,576	-	1,576	-	9	1	-	-	
	工場						3,769.24	24,327.30	1962	-	44	-	38	5-1															
4	海野川工場	2	東京都北区西ヶ原2-3-1	1	1	61,069.28	29,420.44	74,853.71	2002	1931	4	75	-	-	準工業	50%	200%	61.3%	-	-	27,722	22,224	5,389	129	400	9	1	海野川警察署	
	工場本館						7,851.73	32,443.30	1931	-	75	-	38	4-1									905	-					
	工場本館						6,532.25	9,025.72	1963	-	43	-	38	2									292	-				補強	
	印刷棟						5,599.24	8,888.07	1968	-	38	-	38	2-1									1,823	-				補強	
	工場						1,993.93	10,882.73	2000	-	6	-	38	5-2									3,518	-					
5	王子工場	2	東京都北区王子1-6-12	1	1	47,798.95	20,019.01	52,537.49	2002	1952	4	54	-	-	準工業+商業	62.25%	322.56%	34.1%	-	-	32,735	26,959	5,674	102	600	9	1	-	
	印刷棟						3,388.00	8,689.87	1984	-	22	-	38	2-1									1,823	-					
	加工棟						2,841.35	6,900.48	1986	-	20	-	38	4-1									475	-					
	倉庫						1,203.57	3,096.78	2002	-	4	-	38	4									2,203	-					
	工場						1,981.80	11,605.69	2002	-	4	-	38	6-1									3,518	-					
6	小田原工場	3	神奈川県小田原市酒匂6-578-4外	1	1	247,829.73	70,396.63	97,713.92	2005	1942	1	64	-	-	工業	60%	200%	19.7%	-	-	22,000	14,436	7,135	429	125	9	1	-	
	印刷室						5,021.43	7,881.24	1980	-	26	-	38	2-1									345	-					
	検査室						7,056.42	10,824.09	1987	-	19	-	38	2-1									706	-					
	紙料抄造室						1,646.28	3,453.36	1991	-	15	-	38	3									571	-					
	材料室						4,841.42	6,373.56	1993	-	13	-	38	2									698	-					
7	研究所	3	神奈川県小田原市酒匂6-578-1	1	1	10,105.40	3,058.87	10,257.87	1995	1991	11	15	50	5	第1種中高層住居専用第1種住居	60%	200%	50.8%	-	-	2,073	661	1,400	12	105	9	1	-	
8	静岡工場	3	静岡県静岡市駿河区国吉田3-1-5	1	1	72,505.14	21,825.38	30,689.67	2008	1962	0	44	-	-	準工業	60%	200%	21.2%	-	-	9,638	7,396	2,126	116	100	9	1	-	
	印刷棟						8,058.66	13,065.96	1985	-	21	-	38	2-1									1,823	-					
	検査棟						6,042.54	7,638.10	1988	-	18	-	38	2									561	-					
9	原根工場	3	滋賀県彦根市東沼波町1157-1	1	1	68,625.49	24,090.22	29,959.97	2006	1965	0	41	-	-	工業	60%	200%	21.8%	-	-	4,121	2,260	1,691	170	32	9	1	-	
	検査印刷棟						11,671.66	15,033.59	1965	-	41	-	38	2									613	-				補強	
10	岡山工場	3	岡山県岡山市西大寺上3-587	1	1	69,443.89	19,930.83	34,311.33	2006	1963	0	43	-	-	工業	60%	200%	24.7%	-	-	5,642	2,026	3,368	248	41	9	1	-	
	抄造室						3,082.55	6,397.03	1993	-	13	-	38	3									1,043	-					
	紙料調製室						2,291.54	6,622.76	2006	-	0	-	38	3									789	-					
11	市ヶ谷センター	2	東京都新宿区市谷本村町4-2-9	1	1	15,727.35	6,023.04	18,784.90	2002	1971	4	35	50	7-1	第2種住居	60%	300%	39.8%	-	-	11,845	9,735	2,028	82	530	4/6	1	-	補強
12	岡山出張所	3	岡山県岡山市住吉町2-68	1	1	1,676.19	260.47	260.47	1964	1960	42	46	24	1	第1種中高層住居専用	60%	200%	7.8%	-	-	174	168	4	2	93	9	1	岡山県教育会館	
13	久世倉庫	3	岡山県真庭郡久世町2429-1	1	1	6,151.71	472.38	472.38	1966	1949	40	57	31	1	準工業	60%	200%	3.8%	-	-	107	105	2	0	63	9	1	-	
14	出雲出張所	3	島根県出雲市今市町北本町1-1-1	1	1	1,291.59	403.33	403.33	1966	1950	40	56	24	1	商業	80%	400%	7.8%	-	-	253	249	2	2	125	9	1	-	
15	日原倉庫	3	島根県鹿足郡日原町大字枕瀬字宮ノ下706-1	1	1		112.14	112.14	1976	1971	30	35	31	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0	-	9	1	-	
16	高知出張所	3	高知県高知市曙町2-960-3	1	1	5,277.81	1,080.29	1,080.29	1967	1949	39	57	38	1	第1種住居	60%	200%	10.2%	-	-	493	484	8	1	110	9	1	-	
17	松山分室	3	愛媛県松山市味酒町2-14-4	1	1	2,657.98	736.05	736.05	1962	1949	44	57	24	1	近隣商業	80%	300%	9.2%	-	-	296	292	2	2	105	9	1	-	
18	池田分室	3	徳島県三好市池田町シナチ1355-1	1	1	3,097.11	733.80	733.80	1962	1949	44	57	24	1	準工業	60%	200%	11.8%	-	-	253	249	2	2	79	9	1	-	
19	大手町5C	1	東京都千代田区大手町1-7-20	1	1	1,283.19	231.19	231.19	2002	1962	4	50	1	1	商業	80%	700%	2.6%	-	-	8,952	8,920	30	2	6,360	9	1	-	
20	霞が関5C	1	東京都千代田区霞が関1-2-2	1	1	466.00	283.00	283.00	1978	1958	28	48	50	1	商業	80%	500%	12.1%	-	-	1,940	1,925	15	0	4,290	9	1	-	
21	さいたま5C	3	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	1	2		406.00	406.00	2000		6		50	31-2	-	-	-	-	-	-	さいたま新都心合同庁舎1号館	458	-	455	3		1/9	1	-
22	札幌5C	3	北海道札幌市北区北8条西2丁目	1	2		178.00	178.00	1989		17		50	17-1	-	-	-	-	-	-	札幌第1合同庁舎	43	-	43	0		1/9	1	-
23	仙台5C	3	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	1	2		159.12	202.34	1972		34		50	15-2	-	-	-	-	-	-	仙台第2合同庁舎	12	-	12	0		1/9	1	-
24	名古屋5C	3	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1	1	2		157.21	165.42	1970		36		50	8-2	-	-	-	-	-	-	名古屋合同庁舎第2号館	10	-	10	0		1/9	1	-
25	大阪5C	3	大阪府大阪市中央区大手前二丁目	1	2		227.34	263.52	1973		33		50	15-3	-	-	-	-	-	-	大阪合同庁舎第3号館	20	-	20	0		1/9	1	-
26	広島5C	3	広島県広島市中区上八丁堀6-30	1	2		225.78	225.78	1972		34		50	11-1	-	-	-	-	-	-	広島合同庁舎第2号館	16	-	16	0		1/9	1	-
27	福岡5C	3	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1120	1	2		190.75	190.75	1968		38		50	8-1	-	-	-	-	-	-	福岡合同庁舎	10	-	10	0		1/9	1	-
28	沖縄5C	3	沖縄県那覇市宇天久天久東2-2外	1	2		261.83	261.83	2003		3		50	4-1	-	-	-	-	-	-	那覇第2地方合同庁舎1号館	182	-	182	0		1/9	1	-
29	鎌倉保釈所	3	神奈川県鎌倉市由比ヶ浜4-1170-1	1	1	2,055.63	713.51	1,321.86	1994		12		47	2	第2種住居	60%	200%	32.2%	-	-	824	549	267	8	220	5	1	-	
30	那須保釈所	3	栃木県那須郡那須町湯本2-12-99	1	1	2,793.47	516.78	1,115.52	1993		13		47	2-1	なし	60%	200%	20.0%	-	-	282	29	226	27	14	5	1	-	
31	伊東保釈所	3	静岡県伊東市坪の内																										

府省名:財務省		独立行政法人名:独立行政法人国立印刷局																											
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (m ²)	建面積 (m ²)	延面積 (m ²)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率	合築等	B/S価格(百万円)				正面路線価 (千円)	用途	保有目的	隣接 庁舎名	耐震	
									(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率			計	土地	建物	その他						
43	赤羽宿舎	2	東京都北区赤羽西5-1606-6	1	1	9,512.11	2,484.57	8,631.86	1966	1958	39	48	47	2F×1棟 3F×3棟 4F×3棟 5F×2棟	第1種中高層 住居専用	60%	150%	60.5%	-		3,224	3,121	100	2	290	8	1	-	
44	赤羽台宿舎	2	東京都北区赤羽台2-1-5	1	1	1,077.95	353.32	1,419.32	1968	-	38	-	47	5F	第1種中高層 住居専用	60%	150%	87.8%	-		258	212	45	1	275	8	1	-	
45	袋町宿舎	2	東京都北区赤羽3-193-1	1	1	4,175.62	1,117.64	3,568.52	1968	1967	40	38	47	4F×3棟	第1種住居 近隣商業	60% 80%	200% 400%	42.7%	-		1,928	1,858	67	3	330	8	1	-	
46	豊島宿舎	2	東京都北区豊島4-2-24	1	1	2,170.42	527.64	1,852.93	1966	-	40	-	47	4F×1棟 5F×1棟	準工業 近隣商業	60% 60%	200% 300%	42.7%	-		757	701	52	5	290	8	1	-	
47	堀船宿舎	2	東京都北区堀船2-18-1	1	1	9,060.89	1,749.74	5,727.18	1969	1967	36	39	47	4F×3棟	第1種住居 商業	60% 80%	300% 500%	21.1%	-		4,006	3,723	280	3	380	8	1	-	
48	滝野川宿舎	2	東京都北区滝野川12-48-2	1	1	5,293.41	1,214.63	5,089.62	1972	1969	34	37	47	5F×3棟	第1種中高層 住居専用	60%	200%	48.1%	-		1,962	1,620	334	8	255	8	1	-	
49	滝野川第3宿舎	2	東京都北区滝野川12-31-4	1	1	1,690.57	514.20	1,648.81	1962	-	45	-	47	4F	第1種中高層 住居専用 第1種住居	60% 60%	200% 300%	48.8%	-		708	697	10	2	340	8	1	-	
50	西ヶ原宿舎	2	東京都北区西ヶ原1-36-1	1	1	2,683.98	374.09	1,415.53	1968	-	37	-	47	5F	第1種中高層 住居専用	60%	150%	35.2%	-		898	875	15	9	300	8	1	-	
51	田端宿舎	2	東京都北区田端町5-13-2外	1	1	1,132.42	183.36	700.36	1970	-	36	-	47	4F	第1種住居 近隣商業	60% 80%	300% 300%	20.6%	-		617	591	25	0	380	8	1	-	
52	王子第2敷地	2	東京都北区王子本町2-1-8	1	1	951.32	-	-	-	-	-	-	-	-	近隣商業 第1種中高層 住居専用	80% 60%	400% 150%	-	-		324	324	0	0	280	7	1	-	
53	王子第5宿舎	2	東京都北区十条台1-1897-3	1	1	817.14	258.35	706.38	1964	-	41	-	47	3F	第1種中高層 住居専用	60%	200%	43.2%	-		296	292	4	0	285	8	1	-	
54	西ヶ原第2敷地	2	東京都北区西ヶ原3-59-3	1	1	722.44	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種中高層 住居専用 近隣商業	60% 80%	200% 300%	-	-		155	155	0	0	330	7	1	-	
55	西ヶ原男子单身寮	2	東京都北区西ヶ原2-3-1	1	1	929.12	-	-	-	-	-	-	-	-	準工業	60%	200%	-	-		282	282	0	0	240	8	1	-	
56	王子敷地	2	東京都北区王子本町2-26-2	1	1	471.87	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種住居 近隣商業	60% 80%	200% 400%	-	-		208	208	0	0	340	7	1	-	
57	王子第3敷地	2	東京都北区王子本町1-25-5	1	1	458.50	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種住居	60%	300%	-	-		187	187	0	0	320	7	1	-	
58	小豆沢宿舎	2	東京都板橋区小豆沢4-1-12	1	1	816.53	319.11	957.59	1964	-	42	-	47	2F×1棟 4F×1棟	近隣商業 準工業	80% 60%	300% 300%	39.1%	-		329	294	34	2	255	8	1	-	
59	豊玉宿舎	2	東京都練馬区豊玉北2-11-2	1	1	1,646.28	510.24	2,005.22	1965	-	40	-	47	5F	第1種中高層 住居専用 近隣商業	60% 80%	200% 300%	60.9%	-		636	621	16	0	320	8	1	-	
60	池袋宿舎	2	東京都豊島区上池袋4-2331-1	1	1	3,108.15	739.29	1,913.13	1957	-	48	-	47	2F×1棟 3F×1棟 4F×1棟	第1種住居 近隣商業	60% 80%	300% 400%	20.5%	-		1,443	1,405	30	8	350	8	1	-	
61	西片町宿舎	2	東京都文京区西片町2-10-693	1	1	662.98	85.87	133.61	1963	-	43	-	38	2F	第1種低層 住居専用	60%	150%	13.4%	-		470	467	2	0	640	8	1	-	
62	薬王寺宿舎	2	東京都新宿区山谷薬王寺43-1	1	1	2,385.91	517.60	1,716.51	1971	-	35	-	47	3F×1棟 4F×1棟	第1種住居	60%	300%	24.0%	-		1,433	1,358	71	4	420	8	1	-	
63	深橋宿舎	2	東京都新宿区西新宿5-608-9外	1	1	1,761.74	264.07	692.67	1979	-	27	-	47	3F×2棟	第2種住居	60%	300%	13.1%	-		1,178	1,135	42	2	490	8	1	-	
64	原町宿舎	2	東京都新宿区原町3-14-1	1	1	204.94	53.92	84.97	1964	-	42	-	38	2F	第1種住居	60%	300%	13.8%	-		100	98	2	0	390	8	1	-	
65	若松町宿舎	2	東京都新宿区若松町73-11外	1	1	4,751.67	938.05	3,106.38	1966	1957	39	48	47	3F×2棟 4F×2棟	1号棟:第1種 中高層住居 専用 2-3号棟: 第1種中高層 住居専用 4-5号棟: 近隣商業	60% 60% 80%	300% 400% 400%	21.8%	-		2,846	2,780	51	15	470	8	1	-	
66	弘方宿舎	2	東京都新宿区弘方町35-1	1	1	1,099.34	301.66	999.22	1963	-	43	-	47	4F	第2種中高層 住居専用	60%	300%	30.3%	-		727	697	28	1	540	8	1	-	
67	代々木宿舎	2	東京都渋谷区代々木4-42-2	1	1	3,606.70	840.12	2,298.36	1984	1980	22	25	47	3F×2棟	第2種低層 住居専用	60%	200%	31.9%	-		2,375	2,236	127	12	600	8	1	-	
68	神宮前宿舎	2	東京都渋谷区神宮前3-18-25	1	1	1,230.47	438.28	1,173.64	1988	-	18	-	47	3F	第1種中高層 住居専用	60%	200%	47.7%	-		1,024	950	73	1	730	8	1	-	
69	神宮前第2宿舎	2	東京都渋谷区神宮前3-18-1	1	1	1,451.25	305.68	837.28	1966	-	39	-	47	3F×2棟	第1種中高層 住居専用	60%	200%	28.8%	-		1,160	1,132	28	0	820	8	1	-	

70	神宮前第3宿舍	2	東京都渋谷区神宮前3-35-5	1	1	1,525.23	424.19	1,153.77	1987	-	19	-	47	3F×2棟	第1種中高層 住居専用 近隣商業	60%	200%	37.8%	-	1,231	1,161	67	3	730	8	1	-
71	江古田宿舎	2	東京都中野区江原町2-979外	1	1	3,187.66	811.57	2,083.33	1976	1969	30	37	47	3F×2棟	第1種低層 住居専用 近隣商業	60%	150%	43.6%	-	1,125	988	127	10	360	8	1	-
72	上高田宿舎	2	東京都中野区上高田2-13-1	1	1	567.06	201.24	532.12	1965	-	41	-	47	3F	第1種中高層 住居専用	60%	200%	46.9%	-	235	210	24	1	340	8	1	-
73	高円寺南第2宿舎	2	東京都杉並区高円寺南3-250-40	1	1	1,180.22	401.28	1,097.58	1965	-	40	-	47	3F×2棟	第1種低層 住居専用	60%	150%	62.0%	-	606	571	29	6	350	8	1	-
74	高円寺南第3宿舎	2	東京都杉並区高円寺南3-404	1	1	1,320.23	399.14	1,408.26	1965	-	41	-	47	4F×2棟	第1種低層 住居専用 第1種中高層 住居専用	60%	150%	71.1%	-	719	687	29	3	360	8	1	-
75	上井草宿舎	2	東京都杉並区上井草3-57-1	1	1	1,259.86	432.55	846.67	1998	-	8	-	47	3F	第1種低層 住居専用	50%	100%	67.2%	-	562	431	124	7	320	8	1	-
76	高円寺北敷地	2	東京都杉並区高円寺北3-541-2	1	1	257.12	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種低層 住居専用	60%	150%	-	-	109	109	0	0	320	7	1	-
77	天沼敷地	2	東京都杉並区清水1-216-2	1	1	458.01	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種低層 住居専用	60%	150%	-	-	139	139	0	0	330	7	1	-
78	用賀宿舎	2	東京都世田谷区上用賀4-76	1	1	2,975.20	597.68	1,553.84	1972	-	33	-	47	3F×2棟	第1種低層 住居専用	50%	100%	52.2%	-	1,520	1,437	74	9	430	8	1	-
79	目黒宿舎	2	東京都目黒区三田2-1-34	1	1	524.10	234.57	557.70	1989	-	17	-	47	3F	第1種低層 住居専用	60%	200%	53.2%	-	382	319	61	2	550	8	1	-
80	下目黒宿舎	2	東京都目黒区下目黒3-14-16	1	1	1,837.45	396.86	1,891.84	1964	-	42	-	47	5F×2棟	第1種住居 近隣商業	60%	200%	51.5%	-	844	834	9	0	450	8	1	-
81	上目黒敷地	2	東京都目黒区青葉台3-521-69	1	1	642.67	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種低層 住居専用	60%	150%	-	-	482	482	0	0	670	7	1	-
82	川崎宿舎	3	神奈川県川崎市中原区井田中/町183-3	1	1	6,991.41	1,025.57	3,491.33	1978	1976	28	29	47	4F×2棟	第1種中高層 住居専用	60%	200%	25.0%	-	1,905	1,697	207	1	250	8	1	-
83	小田原宿舎	3	神奈川県小田原市酒匂6-578-1	1	1	55,329	8,526.86	25,738.51	1992	1963	14	43	47	2F×2棟 3F×10棟 4F×2棟 5F×2棟	第1種中高層 住居専用	60%	200%	23.3%	-	5,262	3,990	1,235	36	105	8	1	-
84	静岡宿舎	3	静岡県静岡市駿河区国吉田6-1390-1外	1	1	26,463.91	2,320.74	6,305.26	1992	1963	14	43	47	3F×6棟 4F×1棟	第1種低層 住居専用	40%	60%	39.7%	-	2,069	1,794	258	17	68	8	1	-
85	静岡敷地	3	静岡県静岡市駿河区国吉田5-1007-2	1	1	560.62	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種住居	60%	200%	-	-	78	78	0	0	205	7	1	-
86	佐和町宿舎	3	滋賀県彦根市佐和町406	1	1	2,153.47	585.20	2,089.59	1997	-	9	-	47	5F	商業	80%	400%	24.3%	-	514	117	384	13	47	8	1	-
87	小泉宿舎	3	滋賀県彦根市小泉町字田1034	1	1	2,459.80	537.01	1,391.51	1966	-	40	-	47	3F×2棟	工業	60%	200%	28.3%	-	120	110	10	10	32	8	1	-
88	東沼波宿舎	3	滋賀県彦根市東沼波町1186-3	1	1	2,326.32	328.95	875.82	1973	-	32	-	47	3F	第1種住居	60%	200%	18.8%	-	116	81	33	3	31	8	1	-
89	尾末敷地	3	滋賀県彦根市尾末町30	1	1	1,212.48	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種中高層 住居専用	60%	200%	-	-	58	58	0	0	45	7	1	-
90	錦町敷地	3	滋賀県彦根市錦町457	1	1	436.53	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種住居	60%	200%	-	-	20	20	0	0	37	7	1	-
91	岡山第2宿舎	3	岡山県岡山市西大寺東1-1029-1	1	1	14,373.53	2,175.26	5,633.74	1975	1963	31	43	47	3F×6棟	第1種住居	60%	200%	19.6%	-	631	431	176	23	31	8	1	-
92	岡山宿舎	3	岡山県岡山市西大寺上2-660-1	1	1	1,562.82	155.70	155.70	1970	-	36	-	22	1F	第1種中高層 住居専用	60%	200%	5.0%	-	72	70	1	1	45	8	1	-
93	出雲第2宿舎	3	島根県出雲市今市町400-7	1	1	315.25	41.91	41.91	1962	-	43	-	22	1F	近隣商業	80%	400%	3.3%	-	16	16	0	0	38	8	1	-
94	出雲敷地	3	島根県出雲市姫原町1-83	1	1	232.31	-	-	-	-	-	-	-	-	第1種住居 近隣商業	60%	200%	-	-	17	17	0	0	58	7	1	-
95	松山宿舎	3	愛媛県松山市山越町418-4	1	1	367.50	53.45	53.45	1965	-	41	-	22	1F	第1種住居	60%	200%	7.3%	-	43	42	0	0	96	8	1	-
96	高知第1宿舎	3	高知県高知市曙町2-960-3	1	1	239.13	49.62	49.62	1952	-	54	-	22	1	第1種住居	60%	200%	10.4%	-	23	23	0	0	110	8	1	-
97	高知第2宿舎	2	高知県高知市曙町2-960-3	1	1	157.89	43.84	43.84	1949	-	57	-	22	1F	第1種住居	60%	200%	13.9%	-	15	15	0	0	110	8	1	-
98	仙台宿舎	3	宮城県多賀城市伝上山3-117-2	1	1	351.39	64.89	64.89	1979	-	26	-	22	1F	第1種中高層 住居専用 工業	60%	200%	9.2%	-	27	26	0	0	56	8	1	-
99	札幌宿舎	3	北海道札幌市豊平区美園七条8-1-2	1	1	329.56	57.58	57.58	1971	1967	34	39	38	1F	第2種中高層 住居専用	60%	200%	8.7%	-	31	30	1	0	71	8	1	-
100	枚方宿舎	3	大阪府枚方市番里ヶ丘7-14-2	1	1	428.94	101.10	101.10	1994	1963	12	43	22	1F	第1種低層 住居専用	40%	80%	29.5%	-	71	70	0	0	110	8	1	-
101	広島宿舎	3	広島県広島市東区牛田新町3-80-187	1	1	209.23	59.94	59.94	1972	-	34	-	22	1F	第2種中高層 住居専用	60%	200%	14.3%	-	28	28	0	0	91	8	1	-
102	福岡宿舎	3	福岡県福岡市南区塩原3-345	1	1	247.08	46.37	46.37	1976	-	30	-	22	1F	第1種、2種 住居	60%	200%	9.4%	-	42	42	0	0	135	8	1	-
103	福岡第2宿舎	3	福岡県春日市5(L)台4-16	1	1	256.77	59.94	59.94	1972	-	34	-	22	1F	第1種低層 住居専用	50%	80%	29.2%	-	23	23	0	0	92	8	1	-
104	名古屋宿舎	3	愛知県名古屋市中区瑞穂区弥富町字清水ヶ岡54-7	1	1	261.75	43.99	43.99	1966	-	40	-	22	1F	第1種低層 住居専用	30%	100%	16.8%	-	55	54	0	0	160	8	1	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人国立印刷局			府省名	財務省
No.	1~28	施設名	庁舎・工場等	用途	1、9、4、6 (本局、工場、研究所、市ヶ谷センター等)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷局においては、セキュリティ製品、情報製品等の製造を行うため、7工場を設置しているほか、管理部門として本局（東京都）、偽造防止技術等の研究開発機関として研究所（小田原）、研修施設等として市ヶ谷センター（東京都）等を設置している。 ・緊急改刷時や大規模災害発生時等のリスク分散の観点、日銀券の安全・安定的な納入、通貨当局や発注者との連携、今後の偽造防止策の充実等のための設備投資等に留意しつつ、更なる有効活用の可能性について検討していく。 					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行券の製造工場については、4印刷工場（滝野川、小田原、静岡、彦根）2製紙工場（小田原、岡山）体制をとっているが、緊急改刷や大規模災害等が発生した場合でも国民生活に混乱をきたさないようリスク分散を図るとともに、銀行券の需要に応じ安定的かつ安全に日本銀行への納入を行う観点を踏まえ配置している。 ・官報、国債証券、収入印紙、郵便切手等の製造については、発注者の要請への対応、調整、納入等を的確かつ効果的に行うため、虎の門、王子の2工場を中心に実施している。 ・更に本局等については、これら業務に係る通貨当局（財務省、日本銀行）、発注者等との連絡調整等の観点も踏まえ、虎ノ門に設置している。 ・研究所については、偽造防止等、製造工程と密接不可分であることから、銀行券の印刷及び製紙を行っている小田原工場近隣に設置している。 ・市ヶ谷センターについては、研修所は他拠点との交通の利便性や講師の利便性等、博物館は一般の利用者の利便性等を考慮し、両施設を併設している。 ・なお、工場等の土地の有効利用に関しては、今後の偽造防止策、大規模災害発生時の危機管理、環境対策等について、機動的かつ効果的に行う観点も踏まえ検討する必要がある。 ・いずれにせよこれらの工場等については、銀行券等の製造を安定・確実に実施するため、また、通貨当局や発注者との連携、偽造防止等の開発の機動的実施の観点からもその保有が不可欠なものであるが、土地の機会費用等に留意しつつ、更なる有効活用の可能性について検討していく。 					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人国立印刷局			府省名	財務省
No.	43～104	施設名	職員宿舎	用途	8(宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、業務運営上の必要性、法定容積率に対する利用度、土地の機会費用等を踏まえ、宿舎の廃止・集約化等の検討を行う。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：下記の観点から見直しを行い、「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、廃止・集約化を検討を行う。</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷局の組織は、東京都内のみならず、小田原、静岡、彦根、岡山等広範囲に配置されており、これに伴って転勤も広範囲なものとなるため、適材適所の人員配置の適正円滑化の観点から、新任地における安定した住居を確保する必要がある。 ・印刷局は、製紙工場において3交替勤務の長期連続操業、日本銀行券の製造においても2交替勤務を行っていることや、緊急改刷の可能性も踏まえ、工場周辺に所要の宿舎を安定的に確保する必要がある。 ・印刷局は他の独立行政法人と異なり宿舎についても承継している。また、運営費交付金の受領を前提とせず独立採算による運営を行っており、宿舎の維持・管理についても独立採算で行っていく必要がある。 ・これらの状況を踏まえ、「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、都内宿舎について、法定容積率に対する利用度や老朽度合いも考慮しつつ廃止・集約化を検討するなど、見直しを図っていく。 					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人国立印刷局			府省名	財務省
No.	29～33	施設名	保養所等	用途	5、9(宿泊施設等)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>業務上の必要性、資産の利用度、土地の利用度などを踏まえ、在り方を検討する。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>国立印刷局は、円滑に業務を遂行する観点から、福利厚生面への配慮が必要と考えており、保養所等は職員の心身の健康増進のための施設として保有しているものであるが、今後、上記見直しの観点を踏まえ保養所等の在り方について検討していくこととしている。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人国立印刷局			府省名	財務省
No.	36~37	施設名	東京病院、小田原健康管理センター	用途	9(病院等)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>(東京病院) 平成18年度から3年間でキャッシュ・フローベースでのプラスを目標とするアクションプランを実施しているが、更なる抜本的な改革の検討についても引き続き進めることとしており、具体的には、現在地において医療の継続が可能な他の医療機関への移管が望ましいと考えている。</p> <p>(小田原健康管理センター) 同センターについては、印刷局自らが運営できる状況にはないとの理由から、平成19年度末をもって廃止することとし、廃止するまでの間に、「適切な移譲先があれば移譲する」として平成19年2月、4月に2回公募を行ったが、移譲についての応募はなかった。いずれにしても、印刷局としては、同センターについて19年度末に廃止することとしている。なお、移譲先が見つからなかった場合の資産の活用方法については、あらためて検討することとしている。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：小田原健康管理センターについては、19年度末に廃止することとしている。なお、移譲先が見つからなかった場合の資産の活用方法については、あらためて検討する。</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人国立印刷局		府省名	財務省	
No.	38～42	施設名	大手町敷地等	用途	7、9(賃貸資産)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>最大の実物資産である大手町敷地については、その一部が平成18年に返還されたことから、有効活用策を検討する必要があり、都市再生本部事務局等の指導を仰ぎつつ、周辺地権者と連携した連鎖型再開発についての検討を開始したところである。 本件土地の処理に当たっては、保有資産の資産価値について十分配慮しながら、透明性・公正性を確保しつつ手続きを進める。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：上述のとおり、都市再生本部事務局等の指導を仰ぎつつ、その処理のあり方について検討を開始したところであり、処理に当たっては、保有資産の資産価値について十分配慮しながら、透明性・公正性を確保しつつ手続きを進めることとしており、具体的な処理方法等については、これらを踏まえ判断していく予定。</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

所管する府省庁名を記入

法人名	独立行政法人国立印刷局	府省名	財務省
金融資産の内訳(19年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	: 78,577 百万円	内 貸付金 : - 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
B	現金及び預金	: 9,122 百万円	
C	有価証券	: 23,994 百万円	
D	受取手形	: - 百万円	内 貸付金 : - 百万円
E	売掛金	: 2,574 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
F	投資有価証券	: 42,886 百万円	
G	関係会社	: - 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	: - 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	: - 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	: - 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	: - 百万円	内 貸付金 : - 百万円 内 割賦債権 : - 百万円
M	積立金	: - 百万円	
N	出資金	: - 百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国立印刷局	府省名	財務省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>発注者からの受注を受けて製造した製品の代価については、企業会計処理を行うことから、売掛金が発生する。なお、これまで不良化した債権はない。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>-</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>-</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>金融資産については、通貨製造という極めて重要な業務を確実かつ安定的に実施していくための今後の設備等の維持管理・更新、将来のリスク対応や年金財源等の業務運営上の観点から必要なもの。 中期目標期間終了時における、独立行政法人国立印刷局法第15条に基づく国庫納付(18年度末時点見込み:9,553百万円)の財源としても必要である。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4. 研究開発型

単位:千円)

法人名	独立行政法人国立印刷局	府省名	財務省
事務・事業（研究開発課題）の名称	銀行券等に関する研究開発		
事務・事業（研究開発課題）の内容	偽造防止技術に関する、調査、試験、研究又は開発		
国からの財政支出額	-	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	1,902百万円
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-
重要度の低い研究開発事業の検討	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	-
		第3期科学技術基本計画	-
		その他の方針	-
		重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	銀行券等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行なっているものであり、引き続き印刷局の製造業務と一体で研究開発を行う必要がある。
他と代替の検討	他の機関との比較などを通じた成果の検証	銀行券等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発等を行なっているものであり、直接他の機関との比較はできない。	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	銀行券製造主体と一体で実施する必要がある、他の機関での代替は不可能である。 研究成果については、研究開発評価システムの改善等を通じて研究の評価を徹底し、より効果的な研究開発計画の見直しに努めつつ、契約についても不断の見直しを行うなど、経費削減に努める。	
マネジメントの充実	現状	研究開発活動を効率的かつ効果的に推進するため、研究開発資源の配分を考慮した研究開発の基本計画を策定している。 研究開発評価部会及び研究開発評価委員会において、研究開発評価システムに基づき、研究開発実施計画、研究開発実施状況及び研究開発成果に対してそれぞれ事前、中間及び事後評価を行い、評価結果については、各研究実施部門にフィードバックし、各機関における研究開発活動に反映している。	
	見直し案	研究開発評価システムの改善等を通じて、今後も、更なる効率的かつ効果的な研究開発活動を推進していく。	
見直し	見直し方針	国立印刷局は、調達における競争性及び透明性の確保の観点から、随意契約の基準を設け、銀行券等の偽造防止技術に関する事項を除き、原則として一般競争入札による調達を行っている。 今後は、随意契約を行う場合には、随契理由等、その適格性について厳しく見直しを行う。また、19年度中には、随意契約によることが出来る金額について、国の基準に引き下げることを検討。	
を通じた事業の透明性	現状	銀行券等の偽造防止技術のうち、公表できる技術については、その特徴を解説した情報をホームページや国立印刷局博物館の展示内容の充実などを通じて公表している。また、国内外での発表、学会誌への論文掲載を通じて、研究成果を公表している。更に、特許出願できる成果については、出願に努めている。	
	見直し案	事業の透明性の確保を図るために、偽造防止技術に係る情報の漏えい防止に配慮しつつ、今後も引き続き学会発表等による研究成果等の公表に努める。	

自己収入の増収()	自己収入の内容	研究開発の成果として出願した特許のうち、銀行券等への採用を予定しない案件の実施許諾収入がある。			
	共同研究資金	財源 (金額)		概要	
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)		概要	
	知的財産権	財源 (金額)	3百万円	概要	特許使用料
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)	1,899百万円	概要	銀行券製造に係る収入等
	計	財源 (金額)	1,902百万円		
	見直し案	引き続き必要な特許出願を行う。印刷局製品のセキュリティ上問題のないものについて、特許権の実施許諾を行い特許収入の増に向けた努力を行う。			
に係る補助・取引等の資金の流れ に一体とした情報公開()	現状	随意契約(銀行券等の偽造防止技術に関する事項や少額随意契約を除く)を行った場合は、契約件名、契約金額、随意契約によることとした理由等を契約締結月の翌月末までにホームページ上で公表することとし、平成18年9月(平成18年8月分)から実施している。			
	見直し案	予定価格について、公表しても事務に支障が生じるおそれがないものについては、積極的な公表に努める。随意契約の理由については、より具体的かつ詳細な記載に努め、透明性の確保を図る。			
無駄な取引の排除や経費削減	現状	国立印刷局は、調達における競争性及び透明性の確保の観点から、随意契約の基準を設け、銀行券等の偽造防止技術に関する事項を除き、原則として一般競争入札による調達を行っている。			
	見直し案	随意契約を行う場合には、随契理由等、その適格性について厳しく見直しを行う。また、19年度中には、随意契約によることが出来る金額について、国の基準に引き下げることを検討。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国立印刷局		府省名	財務省
(その他型)				
事業類型	<input type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	セキュリティ製品事業			
事務・事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀行券の製造 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷 			
国からの財政支出額	-	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	51,908百万円	
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-	
官民競争入札等 ()	検討	郵便切手等、既に民間開放された製品に加え、偽造防止等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。		
	理由	-		
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	<ul style="list-style-type: none"> 受益者は国民であるが、印刷局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が各製品の適正な代価を負担している。 発注者は、各々の政策目的を達成するため、印刷局が製造した製品を国民に提供している。 		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-		
	運営コスト (内訳、総計)	(18年度実績) 売上高 65,249百万円 営業費用 55,330百万円 営業利益 9,919百万円		
	受益者負担金 - 運営コスト	-		
	見直し案	-		
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	なし		
	内容	-		
	理由	「通貨の製造」という概念上では造幣局が考えられるが、国立印刷局は銀行券製造を、造幣局は硬貨製造を行っており、製造対象が、銀行券製造(製紙業、印刷業)と貨幣製造(金属加工業)という大きな違いがあるため、偽造防止技術の内容に重複分野がないこと、深凹版印刷に代表されるような特殊な製造技術や製造方法、生産設備等が造幣局とは全く異なること、等の理由により統合のメリットがなく、各機関において、引き続き機動的かつ円滑な業務運営により、一層の効率化を図っていくことが適当である。		
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	印刷は、滝野川、王子、小田原、静岡、彦根の各工場、製紙は小田原、岡山の各工場で実施している。		
	一体的実施の可否	否		
	内容	-		
	理由	銀行券製造に当たっては、緊急印刷や大規模災害等が発生した場合でも国民生活に混乱をきたさないようリスク分散を図るとともに、安定的な通貨供給のため、4印刷工場(滝野川、小田原、静岡、彦根)、2製紙工場(小田原、岡山)体制をとっており、それぞれの役割を果たしている。 国債証券、収入印紙、郵便切手等の製造に当たっては、主に官庁による発注であることを背景として、王子(切手等)、滝野川(国債証券、収入印紙等)の各工場において製造しており、それぞれの役割を果たしている。		

(その他型)			
事業類型	<input type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称	情報製品事業		
事務・事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官報の編集、印刷及び普及 ・ 国会用製品(議案・公報・会議録)、予算書・決算書、法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及 		
国からの財政支出額	-	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	9,365百万円
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-
官民競争入札等 ()	検討	国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討。	
	理由	-	
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者は国民であるが、官報等を除き印刷局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が各製品の適正な代価を負担している。 ・ 発注者は、各々の政策目的を達成するため、印刷局が製造した製品を国民に提供している。 ・ なお、官報公告については、記事を掲載する者本人が公告料を負担しているが、法令等の公文については費用負担はない。 	
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-	
	運営コスト (内訳、総計)	(18年度) 売上高 15,251百万円 営業費用 10,891百万円 営業利益 4,360百万円	
	受益者負担金 - 運営コスト	-	
	見直し案	-	
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	なし	
	内容	-	
	理由	同種の業務を行う法人が存在しない。	
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	虎の門工場のみ。	
	一体的実施の可否	-	
	内容	-	
	理由	官報、法律案等は、国民の権利義務に関わる重要事項を掲載しており、国会、官庁との密接な連携をとる必要があることから、虎の門工場において製造している。ただし官報については、国民の権利義務に関わる重要事項を国民に提供する唯一の手段であるため、危機管理の観点からさいたま市にバックアップセンターを整備している。	